

大阪を東京と並ぶ都市、さらには世界の中でも存在感のある都市にしていくためには、以下のような弱み(課題)の解決を進めるとともに、強みを最大限発揮できるような、将来の羅針盤となるビジョンを策定していく必要があるのではないか。

大阪の強み

■ アジアを中心とする世界とのつながり

- ・大阪は、難波津(5世紀)の昔から、国内外の玄関口として、日本の中で外交、内政、物流のネットワークの重要な拠点として発展。現在も関西国際空港や大阪国際空港、大阪港、堺泉北港などを有し、我が国の世界に開かれた玄関口として役割を果たしている。
- ・近年、アジアを中心にインバウンドは大きく増加。直近の10年間でインバウンドは約7倍に増加(2018年:1142万人)。高等教育機関受入の留学生数は全国2位。近年、ベトナムからの留学生を中心に増加。
- ・主な輸出入先はアジア(約6割程度のシェア)。大阪産業局ではアジア5地域(インド、インドネシア、タイ、ベトナム、ミャンマー)に大阪ビジネスサポートデスクを設置。

■ 人を惹きつける魅力

- ・寛容性に富み、進取の気質を持つ。歴史的に社会貢献の精神も持つ。
- ・大阪は、奈良時代の難波京への遷都、豊臣秀吉の大阪城の築城、大正期の大大阪時代など、歴史上、日本の中心地として発展していた時期もあるが、幾度となく停滞期を迎える。その都度、内外から人を呼び込み、新しいことに果敢にチャレンジし、新たなビジネスを生み出すなど、時代を切り拓いてきた。(五代友厚をはじめとする、近代社会において大阪で活躍した企業家の系譜をみると、そのほとんどが大阪以外の出身者)
- ・世界の先駆けとなる先物取引市場開設や、世界の食文化を変えたインスタントラーメンなど世界標準となる新たな社会システムや、産業、製品等を数多く生み出してきた。
- ・大阪人は富を重視、利益を追求するといった気質である一方、「三方よし」に代表されるように、社会貢献、公利公益の精神を重んじる気質を有している。

■ バランスのとれた産業構造

- ・製造業からサービス業に経済の比重が移る中で、バランスの取れた産業構造は、今後の発展の強みとなるもの。

■ ライフサイエンス分野の集積

- ・研究機関、大学等の集積(医薬基盤・健康栄養研究所、国立循環器病研究センター、大阪大学など)
- ・医薬品事業所数(全国2位)、医療機器事業所数(全国4位)
- ・特区制度を活用した医薬品・医療機器等の開発に向けた支援等の環境整備

■ 新エネルギー産業の集積

- ・大阪・関西には、リチウムイオン電池・燃料電池等の生産拠点が多数立地。世界最大級の大型蓄電池システムの試験・評価施設が咲洲に開所。
- ・リチウムイオン電池の全国輸出金額における関西(2府4県)のシェアは70.1%(2019年)

■ 大学等の集積

- ・東京に次ぐ大学の集積(55校(H28))、大阪府立大学と大阪市立大学の統合

■ 交通インフラの充実

- ・我が国初の完全24時間空港である関西国際空港や国際コンテナ戦略港湾に指定されている阪神港などの国際インフラを備えている。
- ・都心を中心に放射状に延びる鉄道網が整備されており、大阪市の駅密度は日本一高く、高密度な鉄道網を有している。

■ 豊かな食文化、歴史的・文化的蓄積

- ・大阪の寺院数は、全国2位。また、大阪には国宝が62件(全国の約6%)、重要文化財が615件(全国の約5%)が存在。さらに百舌鳥・古市古墳群が世界遺産登録など、歴史的・文化的遺産が豊富。歴史的な資産にくわえ、伝統芸能、最新のエンターテインメント、豊かな食文化など多彩な都市魅力を有している。IRの立地に向けた取組を推進。

■ 災害対応力

- ・阪神・淡路大震災や大阪北部地震、台風等の災害の教訓。南海トラフ等地震に対する防潮堤の液状化や水門耐震などの対策を実施。

□東京一極集中

- ・飛行機や新幹線による東京への大幅な移動時間の短縮や、グローバル化の進展などによって東京への一極集中が進んだ。
→人口流出に加え、本社機能、企業の研究開発機能、主要メディア等の情報発信機、文化創造活動等

□さらなるイノベーションの促進

- ・国際特許出願件数が、東京に次いで全国2番目であるが、東京とは出願件数に大きな開き。経年で見ても伸び悩んでいる状況。
- ・府内企業の研究開発に係る投資は弱含み。

□女性、高齢者、障がい者の低い就業率

- ・女性や高齢者の就業率は、近年上昇しているものの、依然として、全国平均を下回っている状況。
- ・障がい者雇用については、法定雇用率達成企業の割合は増加しているものの、全国平均を下回る状況。障がい者実雇用率も同様の状況。

□非正規労働者の割合や可処分所得の減少

- ・非正規の全体の割合は、3割を超えており、全国よりも高い状況。
- ・府民一人あたりの雇用者報酬は、全国的に高い位置にあるが、一人あたりの府民所得をみると、全国7～9位で推移しているが、近年、一人あたりの可処分所得は減少傾向。

□平均寿命と健康寿命

- ・平均寿命、健康寿命ともに、男女ともに全国平均を下回る状況。

□教育の充実

- ・「全国学力・学習状況調査」の結果については、改善傾向にあるものの、依然として全国平均を下回っている教科がある状況。

□治安

- ・全刑法犯の認知件数は過去最多であった平成13年から着実に減少しているものの、人口10万人当たりの認知件数では依然として全国ワースト1

□インフラの老朽化、空家の増加、密集市街地

- ・高度経済成長期以降に整備された老朽化の進んだインフラが増加。
- ・過去20年間で、空家率が約1.2倍に増加（2018年：15.2%）
- ・「地震時等に著しく危険な密集市街地」が全国最大規模

□都市におけるみどり不足

- ・大阪府の人口1人あたりの都市公園面積（5.8㎡/人）は全国最下位。これは世界の大都市（ロンドン、パリ、ニューヨーク）の半分以下。

□国際化への対応（国際会議、外国人の受入環境）

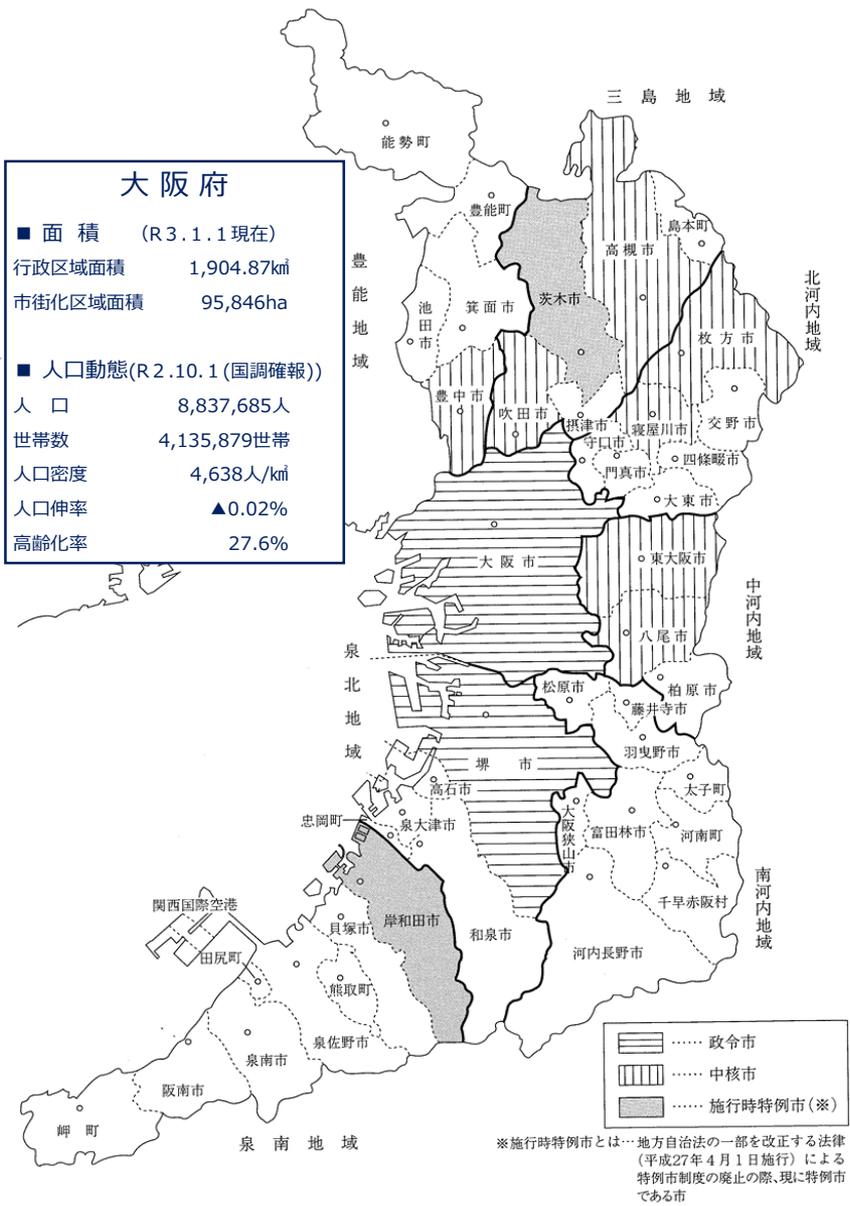
- ・外国人と地域住民がともに暮らし、支え合う共生社会づくりが求められている。
- ・新たな在留資格「特定技能」では、今後5年間で、全国で最大345,150人（府は2万人程度(試算)）の受入れ見込み。円滑な受入に向けた取組が必要。
- ・国際会議については、東京や福岡、京都を下回っている状況、G20大阪サミットの開催を契機に、今後の国際会議の増加が期待される。

□大阪のイメージ

- ・大阪のイメージは、「治安が悪い」、「まちが汚い、ごみごみしている」といったイメージ

	人口 (R2国調)	行政区域面積 (km ²) (R3.3.31)	昼夜間人口 比率 (H27国調)
大阪市	2,752,412	225.32	131.7
堺市	826,161	149.83	93.6
岸和田市	190,658	72.72	90.1
豊中市	401,558	36.6	88.5
池田市	104,993	22.14	91.7
吹田市	385,567	36.09	96.9
泉大津市	74,412	13.67	90.9
高槻市	352,698	105.29	87.9
貝塚市	84,443	43.93	88.1
守口市	143,096	12.71	95.5
枚方市	397,289	65.12	88.8
茨木市	287,730	76.49	92.2
八尾市	264,642	41.72	94.5
泉佐野市	100,131	56.51	106.1
富田林市	108,699	39.72	87.6
寝屋川市	229,733	24.7	88.8
河内長野市	101,692	109.63	84.6
松原市	117,641	16.66	90.7
大東市	119,367	18.27	97.8
和泉市	184,495	84.98	86.8
箕面市	136,868	47.9	86.4
柏原市	68,775	25.33	94.7
羽曳野市	108,736	26.45	86.1
門真市	119,764	12.3	109.0
摂津市	87,456	14.87	110.2
高石市	55,635	11.3	93.2
藤井寺市	63,688	8.89	85.0
東大阪市	493,940	61.78	103.8
泉南市	60,102	48.98	93.5
四條畷市	55,177	18.69	85.3
交野市	75,033	25.55	77.5
大阪狭山市	58,435	11.92	88.8
阪南市	51,254	36.17	77.7
島本町	30,927	16.81	76.0
豊能町	18,279	34.34	69.8
能勢町	9,079	98.75	90.7
忠岡町	16,567	3.97	93.7
熊取町	43,763	17.24	79.9
田尻町	8,434	5.62	106.5
岬町	14,741	49.18	82.7
太子町	13,009	14.17	77.9
河南町	15,697	25.26	98.0
千早赤阪村	4,909	37.3	89.0
大阪府計	8,837,685	1904.87	104.4

政令市、中核市、施行時特例市の状況 (令和3年11月1日現在)



(参考) パリ最大区との面積比較

パリ最大区の面積 (9km²) と同規模な府内市町村 (市街化区域面積で比較)

※ () 内の数値は府内順位

▶ 大阪市 211.5km² (1)

- 行政区で同規模
- 東住吉区 9.8km²
 - 大正区 9.4km²
 - 住吉区 9.4km²
 - 中央区 8.9km²

▶ 池田市 10.9km² (28)

▶ 交野市 9.7km² (29)

▶ 柏原市 9.3km² (30)

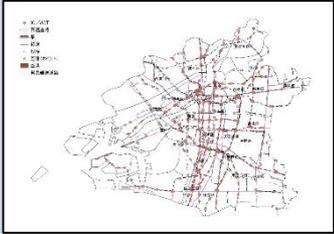
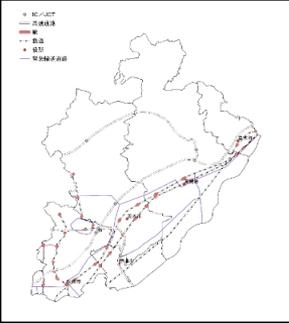
▶ 熊取町 9.2km² (31)

▶ 藤井寺市 7.5km² (32)

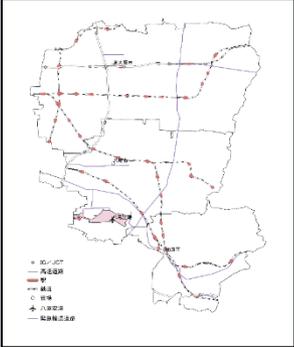
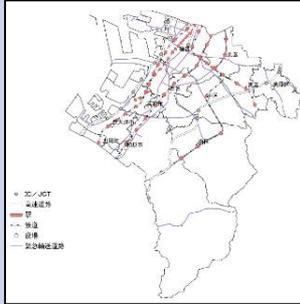
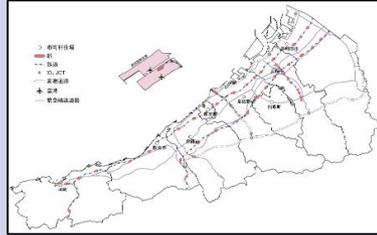
▶ 能勢町 1.0km² (43)

※施行時特例市とは…地方自治法の一部を改正する法律(平成27年4月1日施行)による特例市制度の廃止の際、現に特例市である市

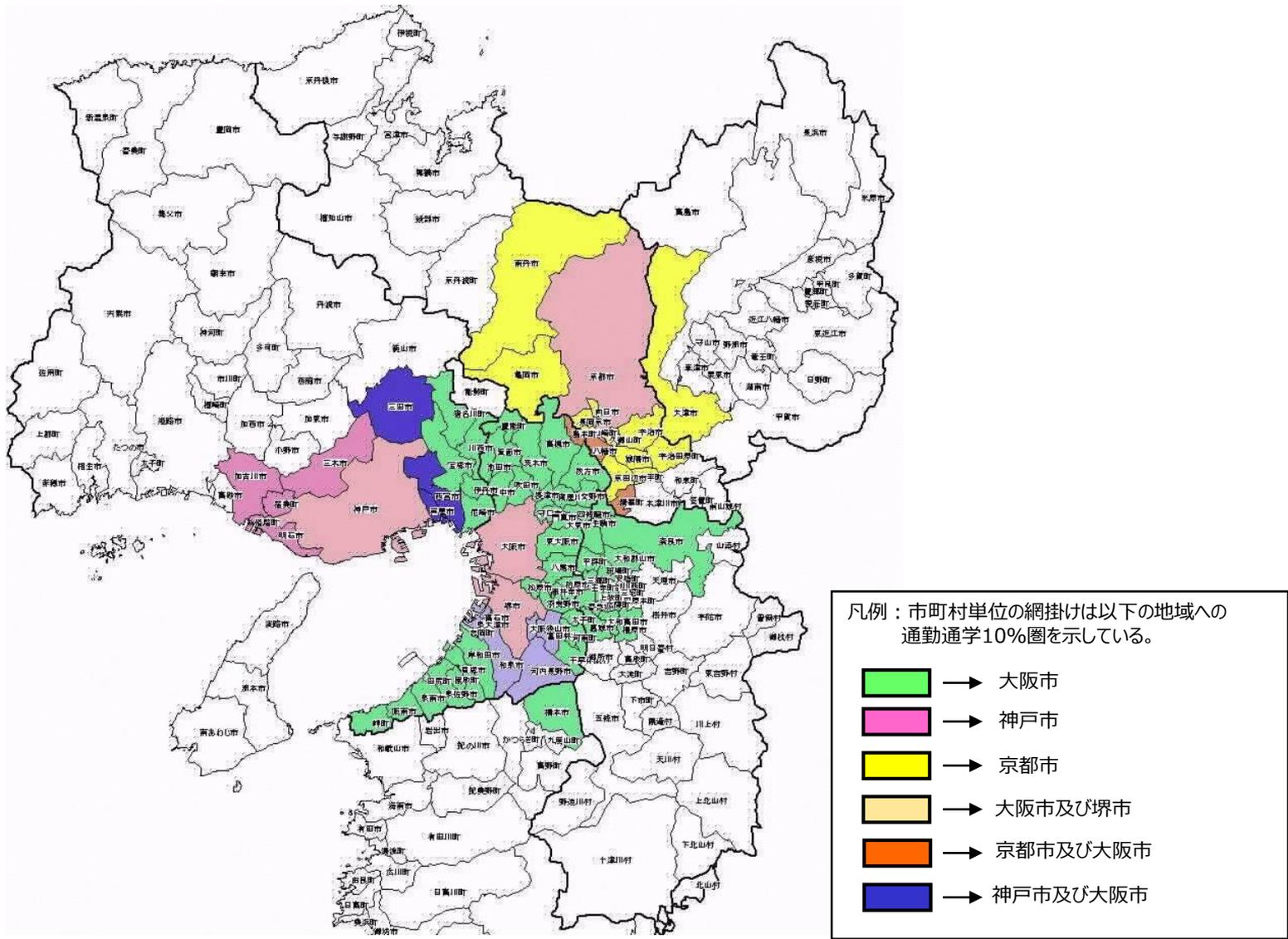
6-7.大阪府内各ブロックの特性、取組みなど

	大阪市域	豊能地域	三島地域	北河内地域
構成	<p>●大阪市</p> <p>●政令市 ★中核市 ☆施行時 特例市</p> 	<p>★豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町</p> 	<p>★吹田市、★高槻市、☆茨木市、摂津市、島本町</p> 	<p>守口市、★枚方市、★寝屋川市、大東市、門真市、四條畷市、交野市</p> 
面積	225.21km ²	239.52km ²	249.55km ²	177.34km ²
人口	2,752,412人	670,777人	1,144,378人	1,139,459人
人口の推移	2015 2,691,185人 2020 2,752,412人 2030 2,618,759人 2040 2,488,747人	2015 662,149人 2020 670,777人 2030 649,813人 2040 622,222人	2015 1,121,320人 2020 1,144,378人 2030 1,094,969人 2040 1,037,841人	2015 1,164,015人 2020 1,139,459人 2030 1,018,761人 2040 894,424人
土地の利用状況	農地 0.4% 住宅地 27.6% 工業用地 3.9% その他 68.1%	農地 7.1% 住宅地 12.8% 工業用地 0.7% その他 79.4% ※森林等	農地 5.3% 住宅地 18.1% 工業用地 1.7% その他 74.9% ※森林等	農地 6.3% 住宅地 26.9% 工業用地 2.7% その他 64.1% ※森林等
産業構造	第一次産業 0.1% 第二次産業 19.7% 第三次産業 67.1%	第一次産業 0.7% 第二次産業 18.9% 第三次産業 74.0%	第一次産業 0.4% 第二次産業 21.1% 第三次産業 72.0%	第一次産業 0.4% 第二次産業 24.6% 第三次産業 67.2%
大学	大阪公立大学、大阪経済大学、大阪工業大学、大阪成蹊大学、大阪女学院大学、大阪総合保育大学、大阪保健医療大学、常磐会学園大学、森ノ宮医療大学、宝塚大学、相愛大学、大阪信愛学院大学	大阪大学、大阪青山大学、大阪音楽大学	大阪大学、関西大学、大阪学院大学、大和大学、千里金蘭大学、大阪人間科学大学、大阪医科大学、立命館大学、追手門学院大学、藍野大学、大阪行岡医療大学、梅花女子大学	関西外国語大学、大阪歯科大学、関西医科大学、四條畷学園大学、大阪産業大学、摂南大学、大阪電気通信大学、大阪国際大学

	大阪市域	豊能地域	三島地域	北河内地域
文化・都市魅力	大阪城、四天王寺、住吉大社、大阪中之島美術館、大阪歴史博物館、東洋陶磁美術館、自然史博物館、科学館、大阪くらしの今昔館、国立文楽劇場、U S J、海遊館、天王寺動物園、北浜テラス、大阪ミュージアム登録物（新世界、なんばパークス、大川沿い 他） 他	池田城跡公園、桜塚古墳群、瀧安寺、走落神社、今養寺、服部緑地、箕面大滝、余野十三仏、能勢妙見山、カップヌードルミュージアム 大阪池田 他	万博記念公園、今城塚古墳、総持寺、鳥養院跡、水無瀬神宮、EXPOCITY、摂津峡、川端康成文学館、新幹線公園、水無瀬神宮離宮の水、パナソニックスタジアム吹田、国立民族学博物館 他	光明寺、特別史跡百済寺跡、石宝殿古墳、飯森城跡、一休禅師生母の墓、四條畷神社、薬師如来坐像、もりぐち歴史館、旧田中家鋳物民俗資料館、聖母女学院校舎、御領水路、砂子水路の桜並木、室池、山添家住宅、ひらかたパーク 他
交通主要駅	大阪駅、梅田駅、難波駅、天王寺駅、新大阪駅、鶴橋駅、京橋駅	千里中央駅、豊中駅、石橋阪大前駅、池田駅、箕面駅、大阪空港駅	高槻駅、茨木駅、高槻市駅、茨木市駅、江坂駅、万博記念公園駅、北千里駅	枚方駅、樟葉駅、寝屋川市駅、守口市駅、大日駅、門真市駅、住道駅、四条畷駅
域内の人の動き	<ul style="list-style-type: none"> 通勤では、大阪市民の多くが市内に通勤しているのに加え、大阪府域に留まらず、隣接する府県の人流れもみられる。 休日においても、大阪市へは多くの人流れが見られる。 	<ul style="list-style-type: none"> 大阪市との人流は、通勤・休日とも強め。 通勤では、大阪市域まで距離のある能勢町を除き、大阪市への人流の動きは比較的大きい。 休日では、豊能町・能勢町は、隣接の兵庫県への人流も一定みられる。 	<ul style="list-style-type: none"> 大阪市との人流は、通勤・休日とも強め。 通勤では、全体的に大阪市への人流の動きは大きいですが、高槻市は市内の人流の動きも比較的大きい。 休日では、高槻市は市内の人流の割合が高い。島本町は高槻市への人流とともに隣接の京都市への人流も一定みられる。 	<ul style="list-style-type: none"> 大阪市との人流は、通勤・休日とも強め 通勤では、大阪市に近いほど大阪市への人流の動きが大きい一方で、交野市は相対的に小さい。枚方市は域内人流の動きも比較的大きい。 休日では、全体的に大阪市への人流の動きが大きい。また、枚方市へは京都府を含め周辺市からの人流も一定みられる。
商業施設	大阪駅、難波駅、天王寺駅周辺の百貨店や商業施設など多数	みのおキューズモール、セルシー、せんちゅう・パル専門街	ららぽーとEXPOCITY、イオン茨木SC、高槻阪急	イオンモール大日、HIRAKATA T-SITE、KUZUHA MALL、イオンモール四條畷
まちづくりの取組み	うめきた2期、新大阪周辺エリア、夢洲などベイエリア、大阪城東部のまちづくり、淀屋橋駅再開発、阪急淡路駅連続立体交差事業、なにわ筋線、阪神高速淀川左岸線 など	箕面森町、千里ニュータウン再生、北大阪急行延伸	彩都、千里ニュータウン再生、北大阪医療都市（健都）、Suita サステイナブル・スマートタウン、万博記念公園駅前アリーナ整備、追手門学院大学総持寺キャンパス整備	大阪モノレール延伸、枚方駅周辺市街地再開発事業、門真市松生町商業施設計画（ららぽーと門真）、光善寺駅西再開発
特徴	<ul style="list-style-type: none"> 日本を代表する大都市で、高度なビジネス機能など経済産業の拠点となっている。 第三次産業の集積が厚いが、第二次産業の集積も見受けられる。 	<ul style="list-style-type: none"> エリア北部は自然豊かな地域、南部は千里ニュータウンなどの住宅地になっている。 他地域に比べ、第二次産業の比率が低く、第三次産業の比率が高い。 	<ul style="list-style-type: none"> 大阪と京都の間に位置しており、人口が多く、東部は京都とも一定の結びつきがある。 万博記念公園などのレジャー・スポーツ関係施設が多い 大学が多く所在している。 	<ul style="list-style-type: none"> 大阪と京都の間に位置しており、人口が多い。 かつては大手家電の製造拠点の集積エリアで、現在でも第二次産業のウェイトが高い。 淀川舟運やサイクリングなど、河川を生かした憩いの空間になっている。

	中河内地域	南河内地域	泉北地域	泉南地域
構成 ●政令市 ★中核市 ☆施行時特例市	★八尾市、柏原市、 ★東大阪市 	富田林市、河内長野市、松原市、 羽曳野市、藤井寺市、大阪狭山市、 太子町、河南町、千早赤阪村 	●堺市、泉大津市、和泉市、高石市、忠岡町 	☆岸和田市、貝塚市、泉佐野市、 泉南市、阪南市、熊取町、田尻町、岬町 
面積	128.93km ²	290.00km ²	264.38km ²	330.31km ²
人口	827,357人	592,506人	1,157,270人	553,526人
人口の推移	2015 842,696人 2020 827,357人 2030 758,003人 2040 688,908人	2015 612,886人 2020 592,506人 2030 518,961人 2040 445,850人	2015 1,175,143人 2020 1,157,270人 2030 1,098,184人 2040 1,019,441人	2015 570,075人 2020 553,526人 2030 504,579人 2040 451,796人
土地の利用状況	農地 6.1% 住宅地 25.1% 工業用地 3.7% その他 65.1% ※森林等	農地 10.1% 住宅地 12.7% 工業用地 0.5% その他 76.7% ※森林等	農地 7.9% 住宅地 21.8% 工業用地 5.9% その他 64.4% ※森林等	農地 8.8% 住宅地 11.3% 工業用地 1.3% その他 78.6% ※森林等
産業構造	第一次産業 0.5% 第二次産業 28.0% 第三次産業 62.8%	第一次産業 1.1% 第二次産業 23.7% 第三次産業 68.8%	第一次産業 0.5% 第二次産業 22.7% 第三次産業 69.8%	第一次産業 1.7% 第二次産業 23.2% 第三次産業 69.3%
大学	大阪経済法科大学、関西福祉科学大学、大阪教育大学、大阪樟蔭女子大学、大阪商業大学、近畿大学、東大阪大学	大阪公立大学、大阪大谷大学、大阪芸術大学、帝塚山学院大学、阪南大学、四天王寺大学	大阪公立大学、桃山学院大学、太成学院大学、羽衣国際大学、桃山学院教育大学、大阪物療大学、関西大学	大阪体育大学、大阪観光大学、関西医療大学、大阪河崎リハビリテーション大学

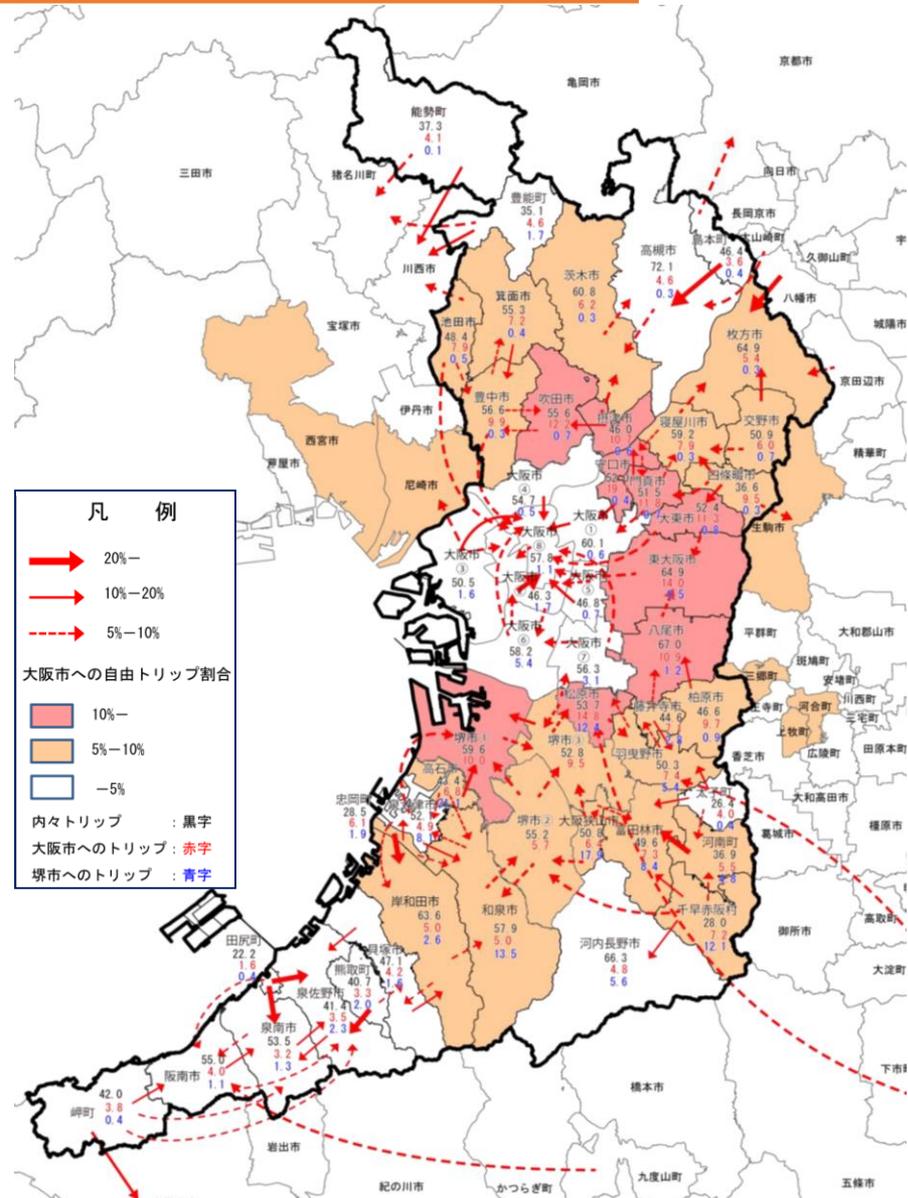
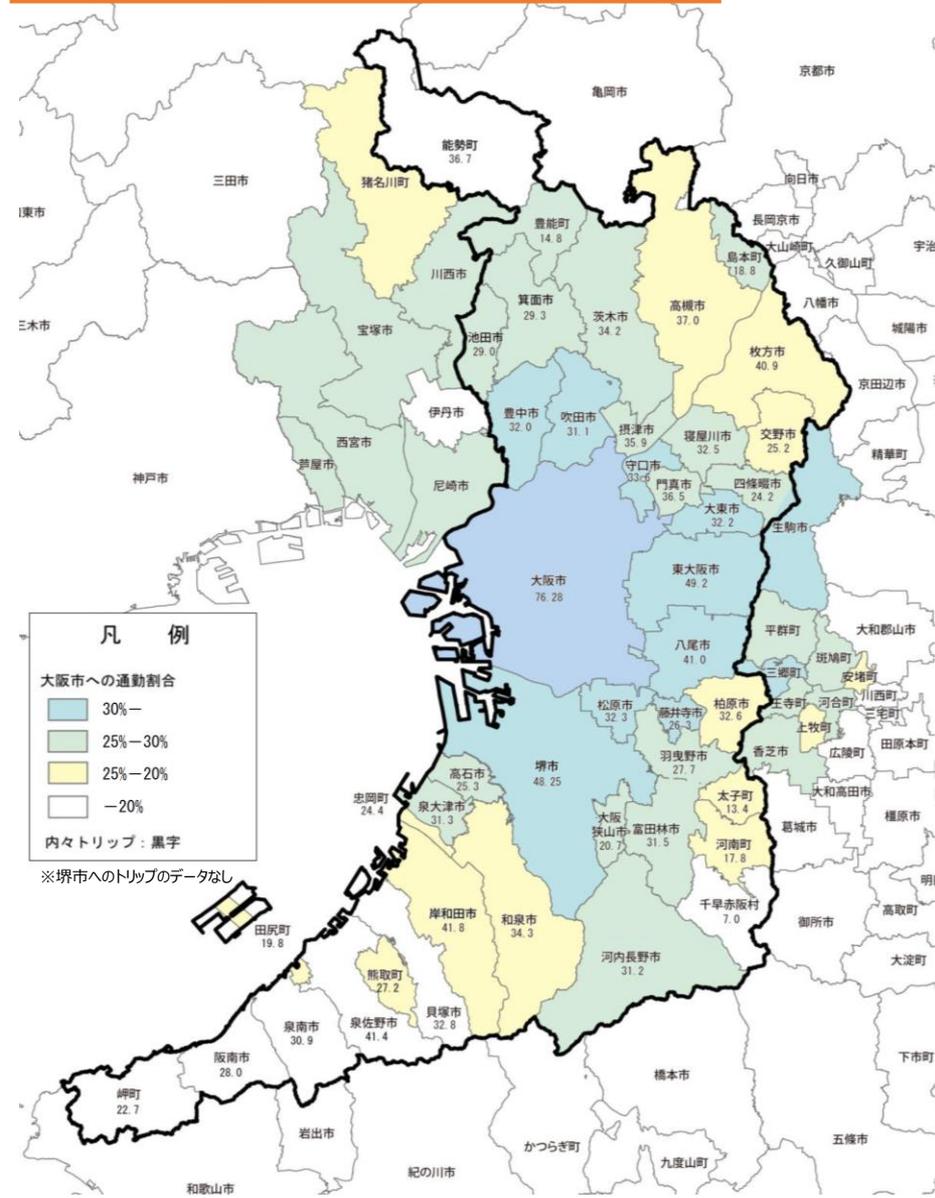
	中河内地域	南河内地域	泉北地域	泉南地域
文化・都市魅力	恩智神社、松岳山古墳、枚岡神社、玉串川、三田家住宅、東大阪市花園ラグビー場、石切神社、司馬遼太郎記念館、河内ワイン館、久宝寺緑地、東大阪市役所展望ロビー 他	古市古墳群、錦織神社、観心寺、柴籬神社、富田林寺内町、狭山池、竹内街道、史跡金山古墳公園、金剛山、農業公園サパーファーム、岩湧山、大林寺、古市大溝、葛井寺、狭山藩陣屋跡、二上山万葉の森、道の駅かなん、下赤阪の棚田、叡福寺、スポーツパーク松原（スケートボード） 他	百舌鳥古墳群、旧堺燈台、さかい利晶の杜、曾禰神社、和泉市いづみの国歴史館、専称寺、忠岡神社、堺市博物館、田中本陣、側川溪、浜寺公園、大泉緑地、大仙公園、正木美術館、堺市立ビッグバン 他	岸和田城、慈眼院多宝塔、林昌寺庭園、波太神社、中家住宅、嘉祥神社、宇度墓古墳、岸和田だんじり会館、二色の浜公園、りんくうタウン、サザンビーチ、自然居子のいちよう、奥山雨山自然公園、田尻スカイブリッジ、ときめきビーチ、犬鳴山 他
交通主要駅	近鉄八尾駅、久宝寺駅、布施駅、新石切駅、長田駅、河内国分駅	富田林駅、河内長野駅、金剛駅、古市駅、道明寺駅、河内松原駅	堺駅、堺市駅、堺東駅、三国ヶ丘駅、中百舌鳥駅、泉大津駅、和泉中央駅、和泉府中駅、羽衣駅	日根野駅、りんくうタウン駅、関西空港駅、熊取駅、岸和田駅、泉佐野駅、貝塚駅
域内の人の動き	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪市との人流は、通勤・休日とも強め ・通勤では、柏原市から大阪市への人流の動きは比較的小さいが、東大阪市・八尾市は大きい。 ・休日では、全体的に大阪市への人流の動きが大きい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪市との人流は、通勤・休日とも強め ・通勤では、町村部は相対的に大阪市への人流の動きが市に比べて小さい。 ・休日では、大阪市への人流の動きとともに堺市への人流の動きも一定みられる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪市との人流は、通勤・休日とも強め ・通勤では、堺市から大阪市への人流の動きは大きい。高石市・泉大津市は中位程度。和泉市・忠岡町は相対的に小さい（地域内での比較）。 ・休日では、高石市・泉大津市・和泉市では大阪市より堺市への人流が顕著にみられる市もある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪市との人流は、通勤・休日とも弱め ・通勤では、全体的に他の地域に比べ大阪市への人流の動きは小さい。 ・休日では、岸和田市で大阪市への人流の動きが一定高まるが、他は相対的に小さい。また、堺市への人流の動きも一定みられる。岬町では隣接の和歌山市への人流も一定みられる。
商業施設	ARIO八尾、ヴェル・ノール布施	セブンパーク天美、イオン藤井寺ショッピングセンター	堺高島屋、アリオ鳳、イオンモール堺北花田、イオンモール堺鉄砲町、泉北パンジョ、ららぽーと和泉	岸和田カンカンベイサイドモール、りんくうプレミアムアウトレット、泉南ロングパーク、イオンモールりんくう泉南
まちづくりの取組み	大阪モレール延伸、花園ラグビー場の市営化、八尾空港西側跡地利活用検討	金剛地区再生、狭山ニュータウンの再生、河内長野市南花台でのスマートシティの取組み	堺旧港周辺まちづくり、泉北ニュータウンの再生、泉ヶ丘駅前活性化計画、近畿大学病院移転	ゆめみヶ丘岸和田、りんくうタウンでのスケートリンクを核としたまちづくり、新たなみさき公園整備
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・東大阪市、八尾市は府内でも中小町工場が数多く立地するものづくりの集積地であり、他の地域に比べて、第二次産業の従事者が多い。 ・柏原市は古くからぶどうの一大産地であり、ワイン醸造も行われるなど地域ブランド化を進めている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・世界遺産の古墳群をはじめとした歴史的な文化財が豊富 ・農業産出額が大阪府内の1/4を占めるなど、米、野菜、果樹栽培が盛んで、ワイン醸造も行われるなど、食の魅力にあふれる地域。 	<ul style="list-style-type: none"> ・政令市の堺市が一定の存在感（商業サービス、臨海部の製造業など） ・世界遺産の古墳群のほか、古くから栄えた歴史・文化にあふれる地域 	<ul style="list-style-type: none"> ・府内の農業産出額の約3割を占め、野菜などの栽培が盛ん。 ・りんくうタウンなどの海沿いに大型商業施設が複数立地。



出典：総務省「自治体戦略2040構想研究会（第12回）」事務局提出資料
 （総務省統計局「平成27年国勢調査」従業地・通学地による人口・就業状況等集計より作成）

市町村間流動量の大阪市への割合（出勤目的）

市町村間流動量の割合（休日・自由目的）



6-10.大阪市と府内市町村の人口移動状況（新型コロナウイルス感染拡大前後）

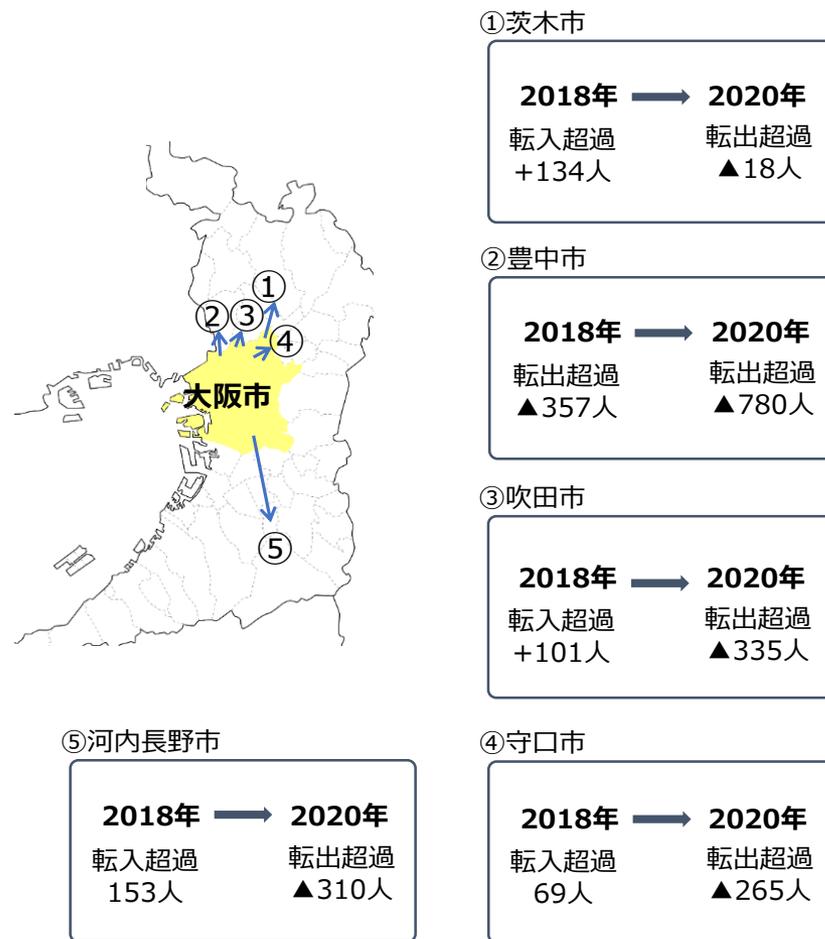
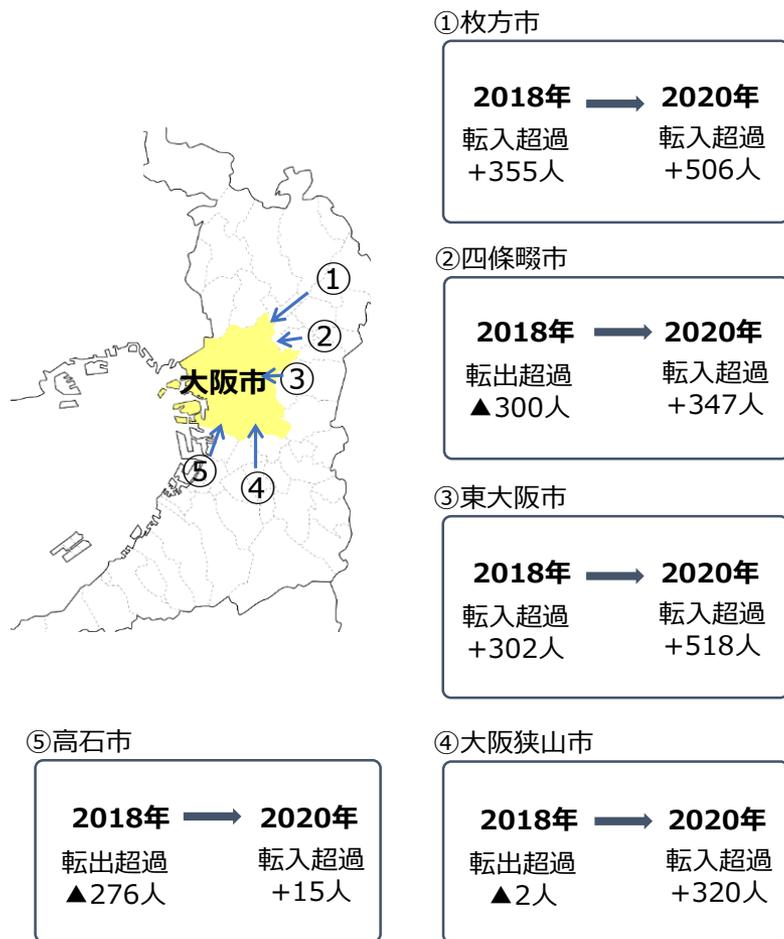
第2回意見交換会資料再掲

大阪市における人口移動の主な内訳

- 2018年と2020年を比較し、大阪府内の市町村間で大阪市への転入が拡大した主な市町村は、枚方市、四條畷市、東大阪市、大阪狭山市、高石市となっている。
- 2018年と2020年を比較し、大阪府内の市町村間で大阪市からの転出が拡大した主な市町村は、茨木市、豊中市、吹田市、守口市、河内長野市となっている。

2018年と2020年を比較し【大阪市への転入が拡大】した主な市町村

2018年と2020年を比較し【大阪市から転出が拡大】した主な市町村



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」をもとに副首都推進局で作成

■ 大阪府内の市町村の人口移動状況（2018年と2020年の比較）

第2回意見交換会資料再掲

- 2018年と2020年を比較し、大阪府内の市町村間の人口移動状況を分析。
- 大きなトレンドとして、北摂周辺地域（豊中市、吹田市、高槻市など）の転入超過の傾向がみられる。

単位：人

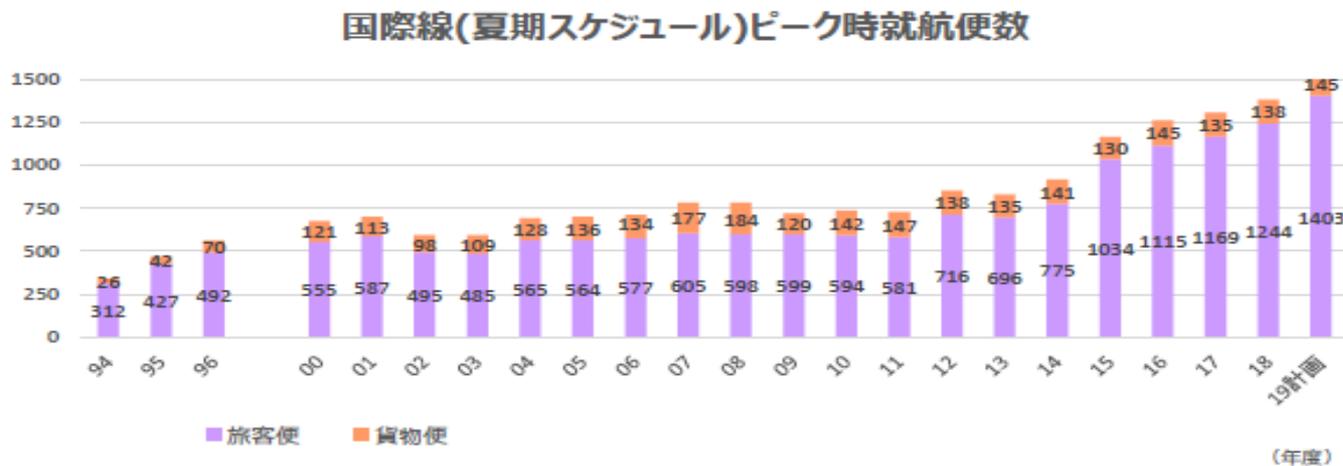
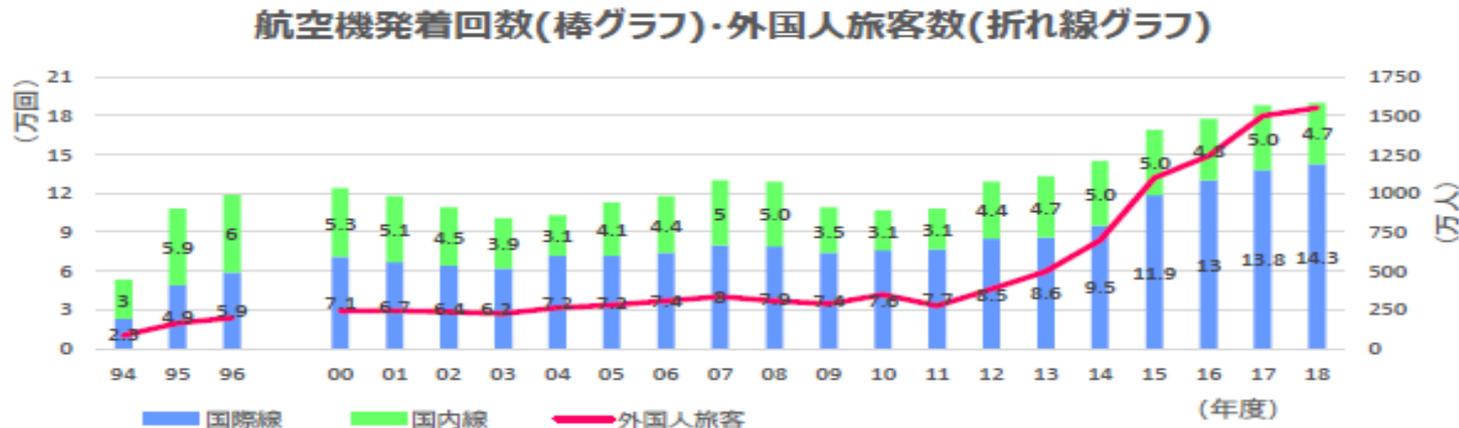
市町村名	転出入超過数		市町村名	転出入超過数		市町村名	転出入超過数	
	2018	2020		2018	2020		2018	2020
大阪市	+3,094	+2,865	富田林市	▲ 288	▲ 346	泉南市	▲ 590	▲ 711
堺市	▲ 1,195	▲ 1,893	寝屋川市	▲ 1,125	▲ 1,050	四條畷市	+287	▲ 387
岸和田市	▲ 827	+40	河内長野市	▲ 380	▲ 471	交野市	+605	+504
豊中市	▲ 49	+862	松原市	+326	+572	大阪狭山市	+870	+296
池田市	+66	+412	大東市	▲ 441	▲ 110	阪南市	+67	+65
吹田市	▲ 931	+288	和泉市	+377	▲ 2	島本町	+137	0
泉大津市	▲ 555	+38	箕面市	+520	+221	豊能町	0	+102
高槻市	▲ 37	+224	柏原市	▲ 566	▲ 426	能勢町	+34	0
貝塚市	▲ 380	▲ 120	羽曳野市	▲ 34	0	忠岡町	+159	▲ 235
守口市	▲ 212	+623	門真市	+112	▲ 407	熊取町	▲ 131	+219
枚方市	+127	+264	摂津市	+158	▲ 221	田尻町	+236	+98
茨木市	+326	+48	高石市	+262	+68	岬町	▲ 354	▲ 195
八尾市	+422	+474	藤井寺市	▲ 152	▲ 237	太子町	0	+111
泉佐野市	+108	▲ 811	東大阪市	▲ 103	▲ 750	河南町	0	+8
						千早赤阪村	+57	▲ 30

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」をもとに副首都推進局で作成

■ 関西国際空港① [まち]

□ 就航ネットワークの強化やLCC拠点化など、関西国際空港の国際拠点空港としての機能強化及び利用促進が図られ、コロナ前までは、旅客数や就航便数が増加。

○関西空港における発着回数等

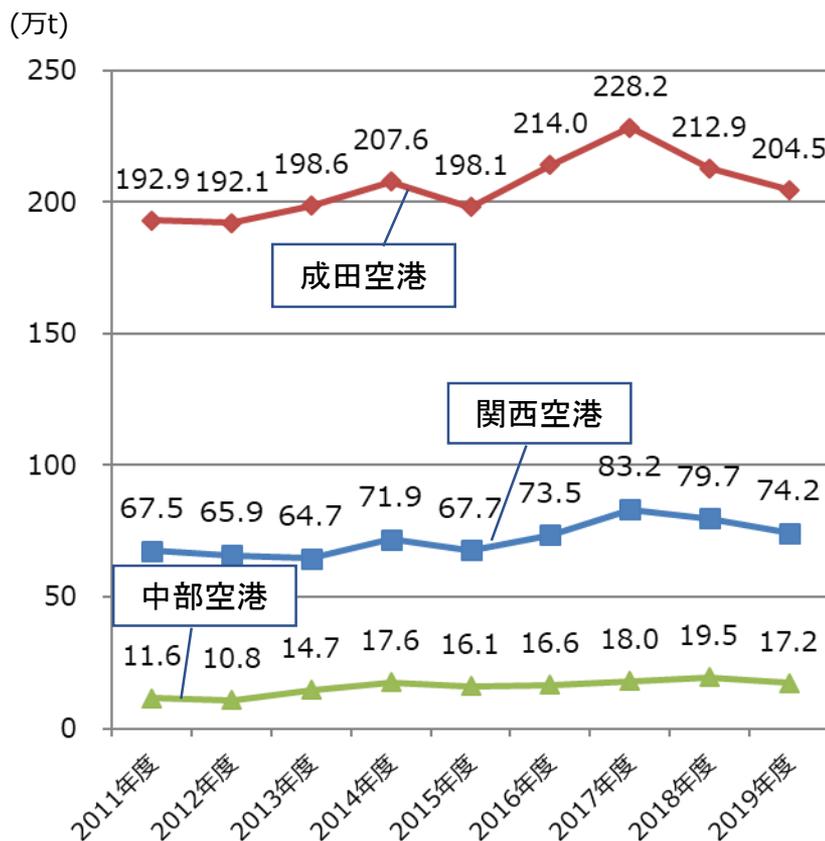


出典：大阪府・大阪市「万博のインパクトを活かした大阪の未来に向けたビジョン」
(関西エアポート(株))

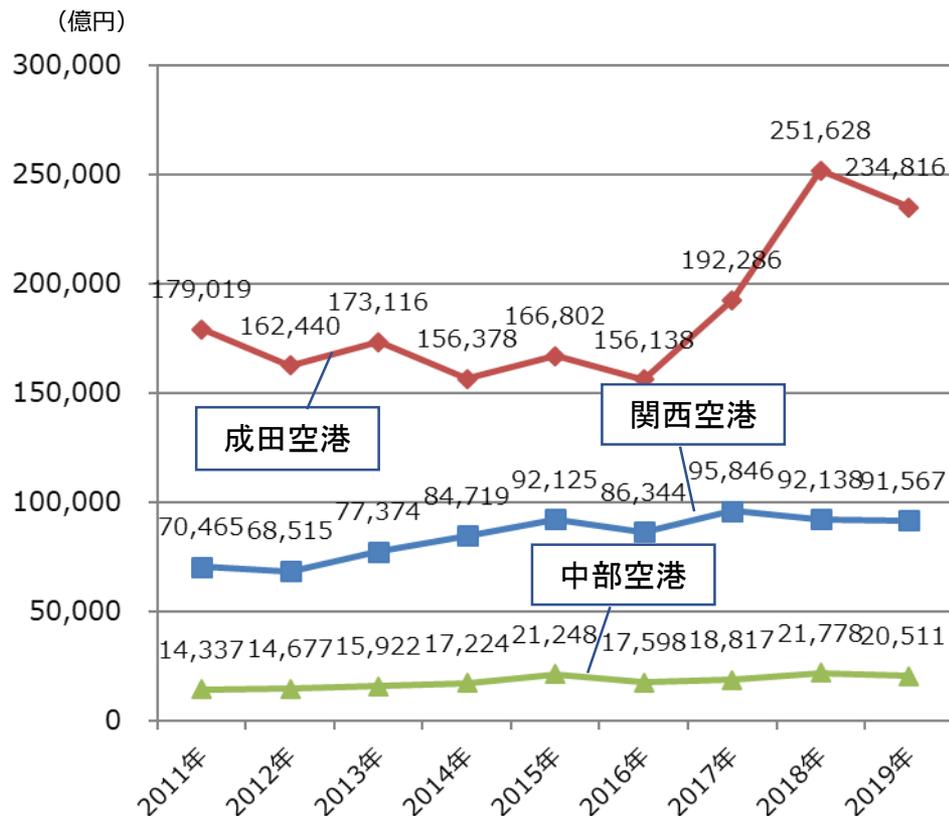
■ 関西国際空港② [まち]

- ❑ 関西国際空港の2019年度の外国貨物取扱量は74.2万トンと昨年に比べ減少。成田空港とは、依然3倍近くの差がある状況。
- ❑ 一方、輸出入貿易額では、成田空港とは大きな開きがあるものの、成田空港が前年比6.7%減に対し、関西国際空港は前年比0.6%減と、減少幅は小さい。

○外国貨物取扱量（年度ベース）



○輸出入貿易額



出典：大阪府・大阪市「データでみる『大阪の成長戦略』」（2020年（令和2年）12月版）

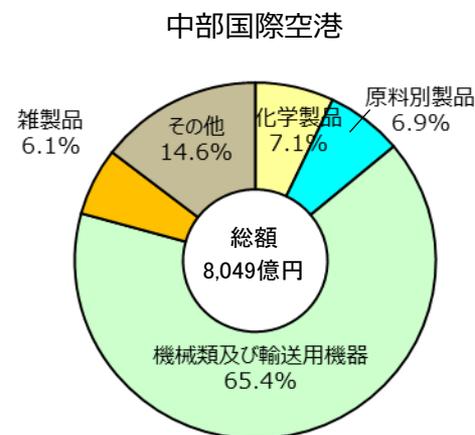
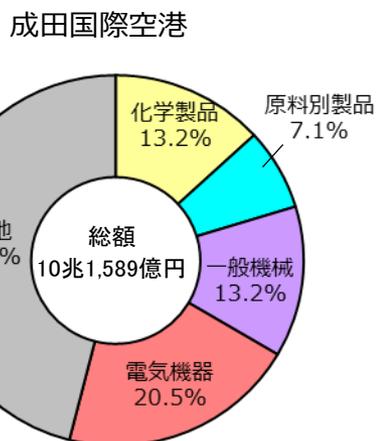
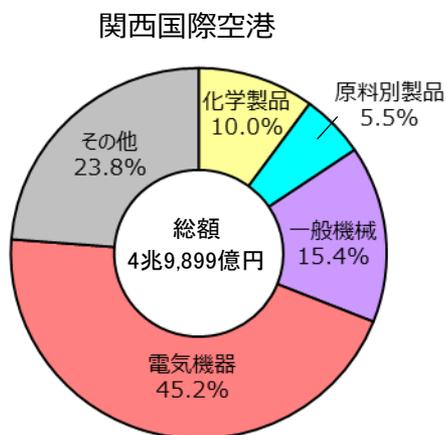
（左図 各社プレスリリースより作成
右図 税関資料より作成）

■ 関西国際空港③ [まち]

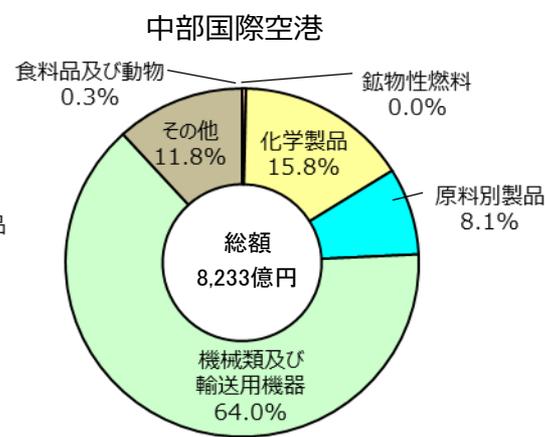
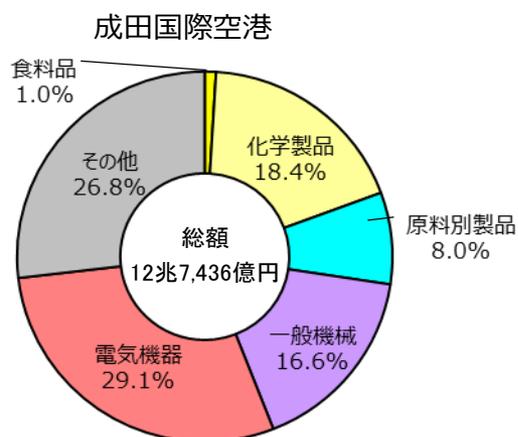
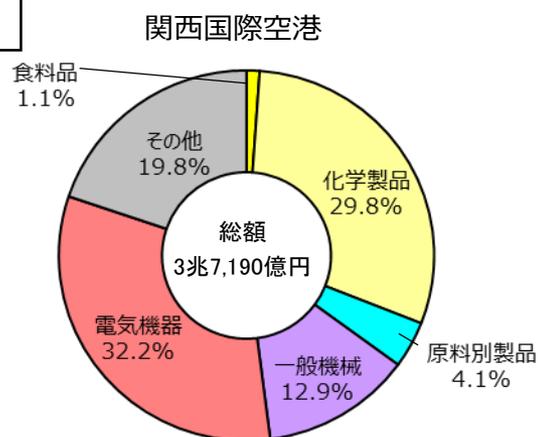
□ 国際航空貨物の品目別内訳をみると、関西国際空港は、輸出では電気機器の割合が、輸入では電気機器、化学製品の割合が高い。

○国際航空貨物の品目別内訳（2020年）

輸出



輸入



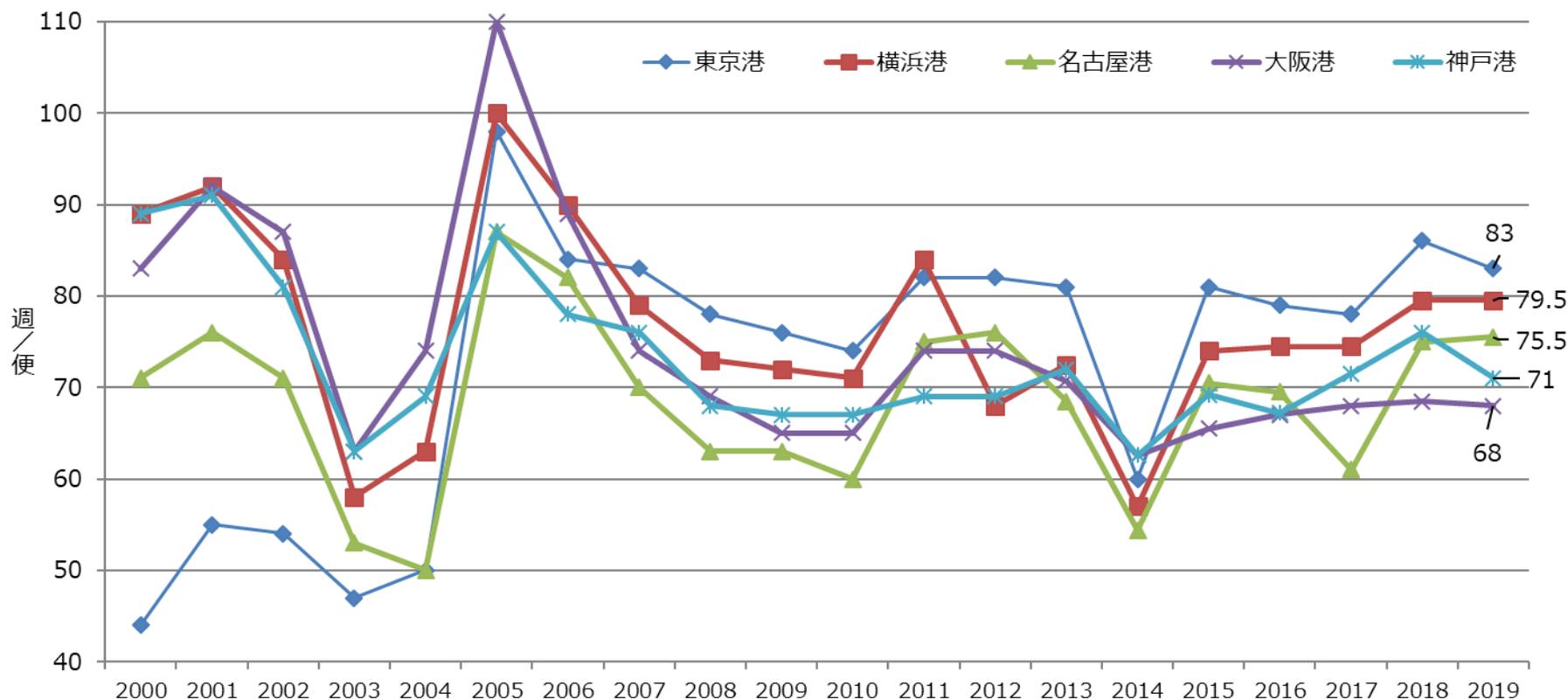
※原料別製品には、繊維用糸及び繊維製品、鉄鋼、金属製品などが含まれる。
中部国際空港は2020年から概況品で公表しているため、統計品目が他空港と異なる。

出典：一般社団法人アジア太平洋研究所「アジア太平洋と関西 関西経済白書 2021」
(大阪税関、東京税関「令和2年貿易額速報値資料」、名古屋税関「令和2年分貿易概況速報」)

■ 大阪港① [まち]

□ 大阪港の外貿定期コンテナ航路（近海・東南アジア）の推移は、これまでに増減を繰り返しながら、近年は増加傾向。

○ 港湾別、外貿定期コンテナ航路（近海・東南アジア）便数



※各年4月1日時点。ただし、2016年は8月1日時点、2017年～2019年は5月1日時点の数値を記載。

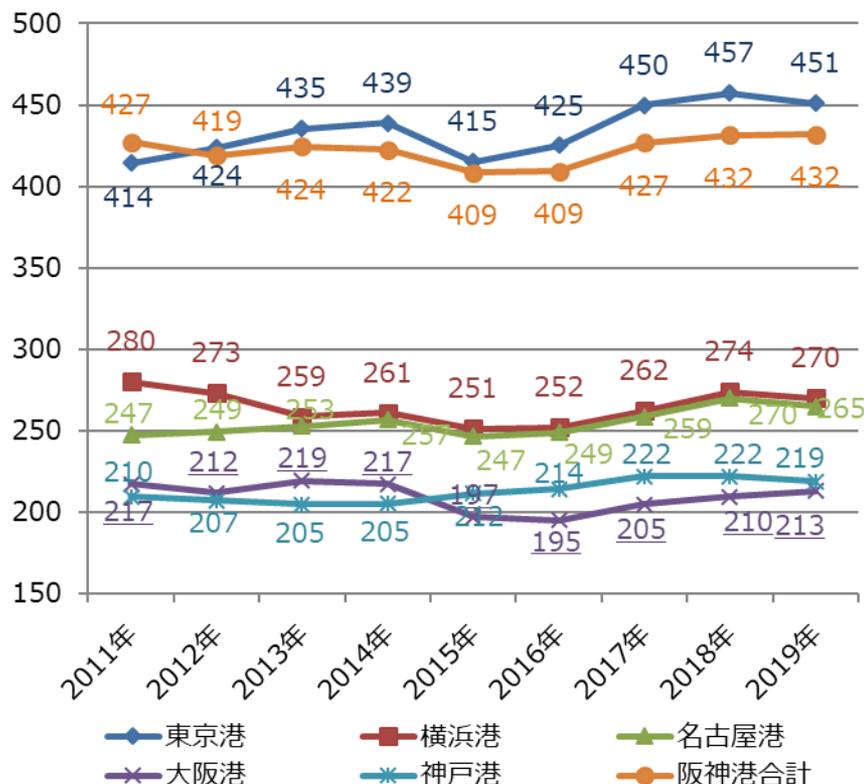
出典：大阪府・大阪市「万博のインパクトを活かした大阪の将来に向けたビジョン」
 (国土交通省「我が国港湾への外貿定期コンテナ航路便数（便/週）より作成）

■ 大阪港② [まち]

- 2019年の大阪港の外貿コンテナ取扱個数は213万TEUで前年比1.4%増。また、神戸港の外貿コンテナ取扱個数は219万TEUで前年比1.4%減。
- 2019年の阪神港の輸出入貿易額は、前年比5.9%の減少。

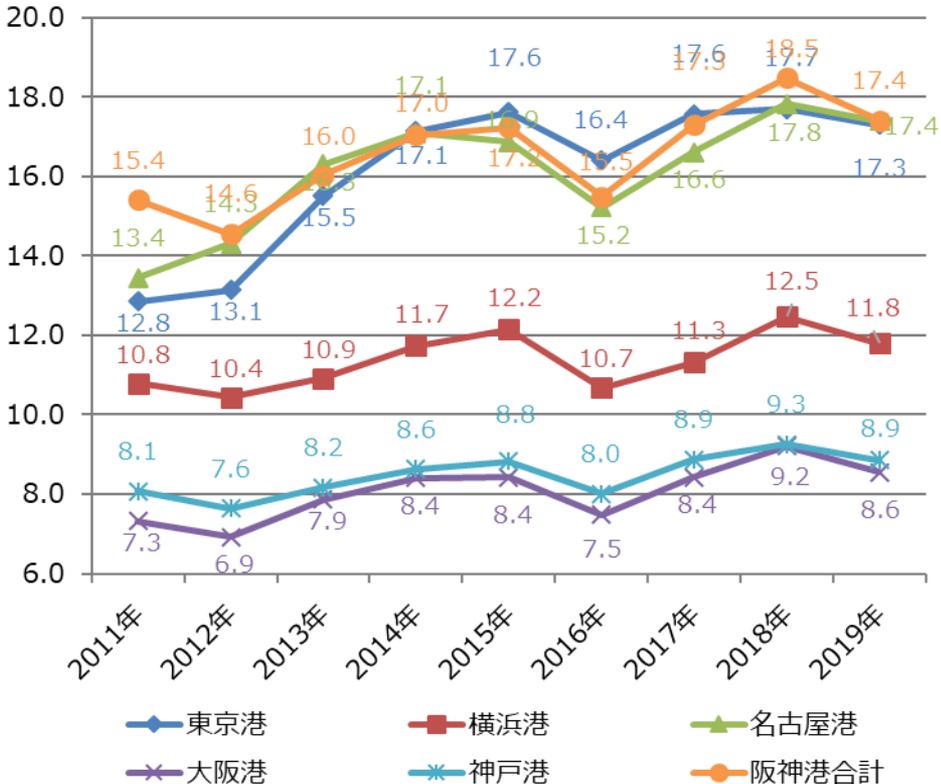
○主要港における外貿コンテナ取扱個数

(万TEU)



○港湾別の輸出入貿易額推移

(兆円)



出典：大阪府・大阪市「データでみる『大阪の成長戦略』」（2020年（令和2年）12月版）

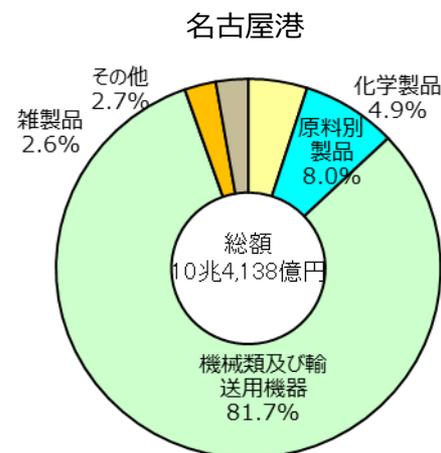
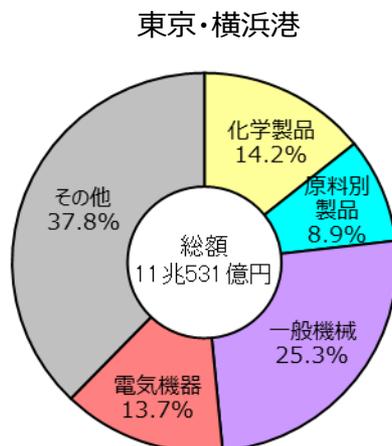
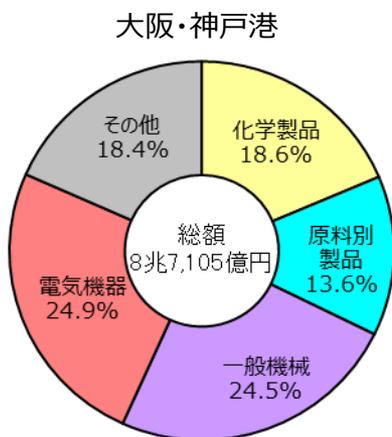
（ 左図 港湾統計より作成
右図 税関資料より作成 ）

■ 大阪港③ [まち]

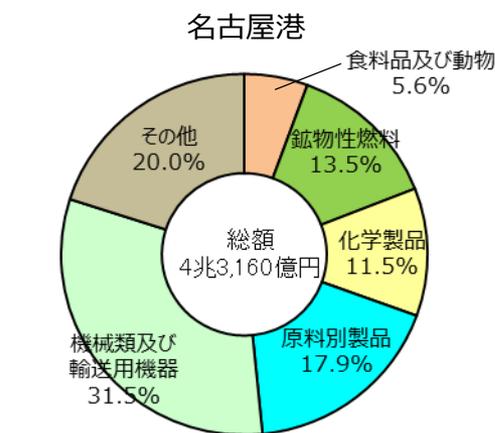
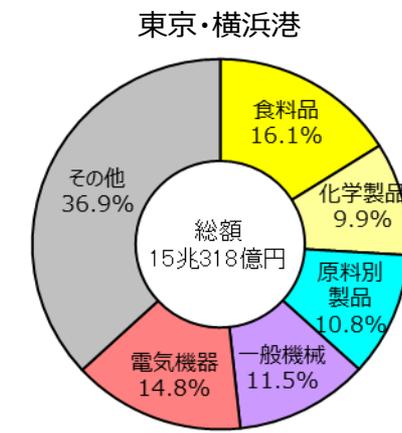
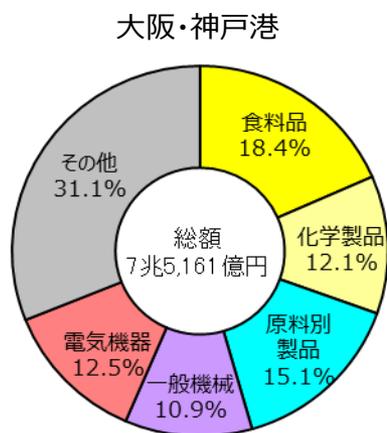
□ 主要港における国際海運貨物の品目別内訳をみると、大阪・神戸港は、輸出では電気機器と一般機械で約半数を占める。一方、輸入では、食料品が1位、原料別製品が2位のほか、他の品目も1割程度のシェアを有する。

○主要港における国際海運貨物の品目別内訳

輸出



輸入



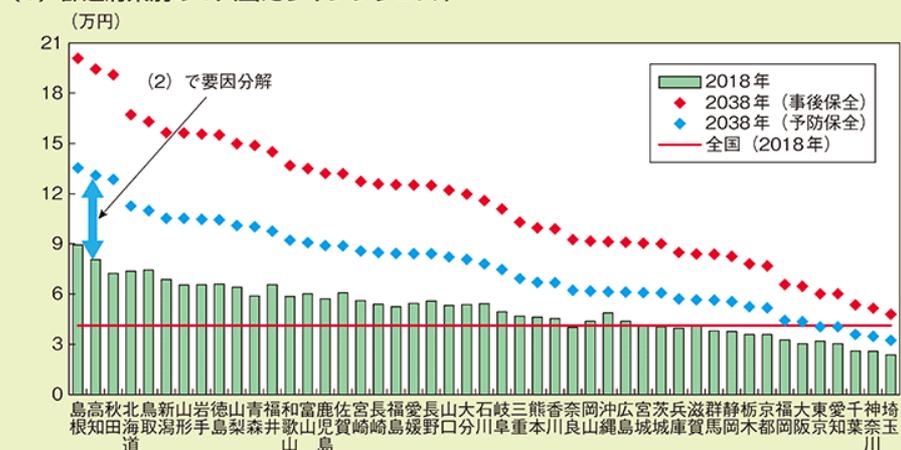
※原料別製品には、繊維用糸及び繊維製品、鉄鋼、金属製品などが含まれる。
名古屋港は2019年から概況形で公表しているため、統計品目が他港と異なる。

出典：一般社団法人アジア太平洋研究所「アジア太平洋と関西 関西経済白書 2021」
(各税関「令和2年貿易額確々報値資料」)

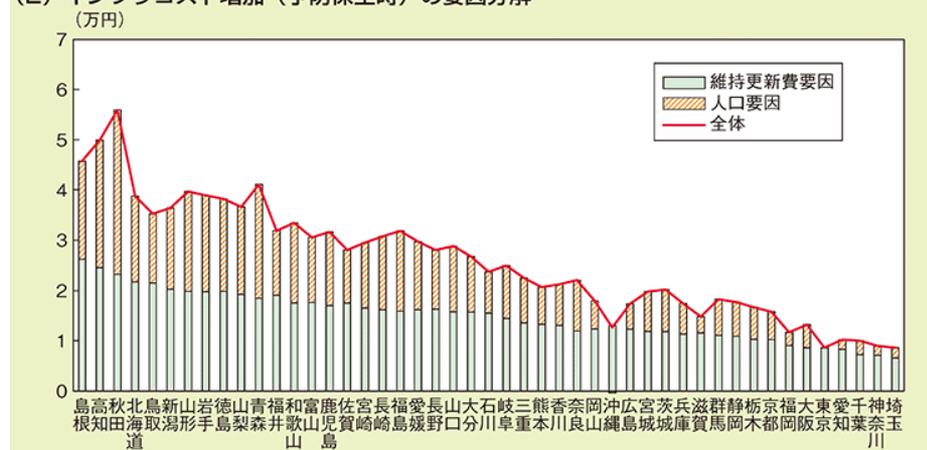
■ インフラ維持コスト① [まち]

- 都道府県別にインフラ維持コストを見ると、いずれの都道府県でも将来的に一人あたりの負担額は増加する予測。
- 特に地方では、人口要因（負担する人口減）がコスト増の大きな要因となっている。

(1) 都道府県別の1人当たりインフラコスト



(2) インフラコスト増加 (予防保全時) の要因分解



※1人あたりインフラコストは、以下の方法で試算。

- ①一般政府固定資産（除く機械・設備、防衛装備品、知的財産生成物）の前年比を用いて、2015年以降の粗資本ストック額を延伸。
- ②2018年の粗資本ストック額の都道府県別のシェアを、国土交通省が推計した2018年及び2038年の維持管理・更新費の最大値に乗じることにより、都道府県別の維持管理・更新費を試算。
- ③2035年と2040年の推計人口を線形補完することで2038年の総人口を推計した上で、②で試算した都道府県別の維持管理・更新費を、2018年及び2038年の総人口で除することで、1人あたりの費用を試算。

※要因分解にあたって生じた交差項は等分し、維持更新費要因と人口要因に同額を加算。

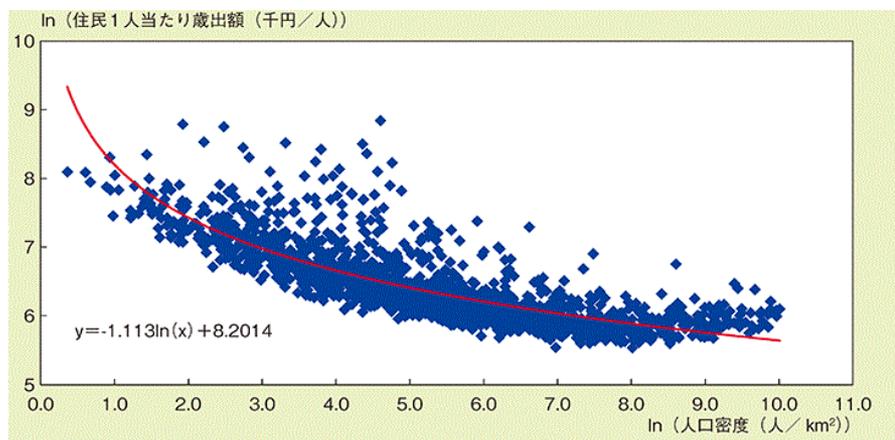
出典：内閣府「令和3年度年次経済財政報告書」

内閣府「社会資本ストック推計」、「国民経済計算」、国土交通省「国土交通省所管分野における社会資本の将来の維持管理・更新費の合計」、総務省「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）により作成

■ インフラ維持コスト② [まち]

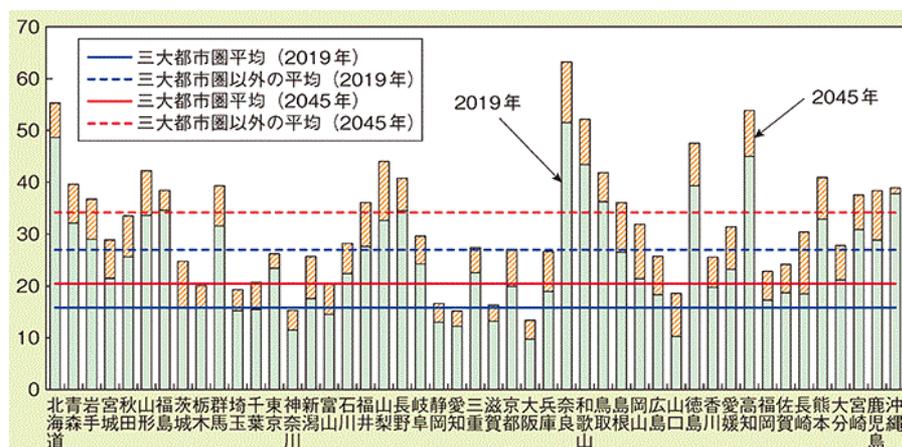
- 人口密度と行政コストの間には、人口密度が高いほど一人あたり行政コストは小さくなる傾向がある。
- 生活関連サービス施設の提供には、一定の需要規模、人口規模が不可欠であり、人口減少地域のインフラ維持は将来困難となるリスクがある。

○人口密度と行政コスト



※サンプル数は1741市区町村。人口密度は、住民基本台帳掲載人口を面積で除して算出。住民一人あたり歳出額は、歳出総額を住民基本台帳掲載人口で除して算出。いずれも2017～2019年度の3年間の平均値。

○生活関連インフラ維持危険指数



※生活関連サービス施設（「飲食料品小売業」「ショッピングセンター」「飲食店」「郵便局」「銀行」「一般診療所」「歯科診療所」「介護老人福祉施設」「一般病院」「通所・短期入所介護事業」「介護老人保健施設」「救急告示病院」「有料老人ホーム」）それぞれを存在確率80%以上で維持するために必要な人口（国土交通白書2015による）が、各市町村の人口を上回る施設数を市区町村ごとにカウントし、その割合を求め、市区町村の面積で加重平均することで算出。

出典：内閣府「令和3年度年次経済財政報告書」

（総務省「市町村決算状況調」、国土交通省「平成26年国土交通白書」により作成）

■ インフラの老朽化 [まち]

- 大阪府の道路橋梁や水門等の河川・海岸設備は、国内でも特に高齢化が進行。
- 治水対策や公衆衛生対策として、早い時期から整備してきた河川護岸や下水道設備が高齢化。
- そのまま放置すれば、今後、都市基盤施設が一齐に更新時期を迎え、歳出が集中する恐れがある事から全国に先駆け都市基盤施設長寿命化計画を策定。

施設・総数	平均供用年数			耐用年数を超える施設数・割合			耐用年数 ^{※3}
	大阪府	国 ^{※1}	都道府県 ^{※1}	現状	10年後	20年後	
橋梁(橋長2m以上) 2210橋(H24時点)	45年	35年	38年	12% 271橋	27% 593橋	59% 1295橋	60年
トンネル 29トンネル(H24時点)	30年	32年	32年	10% 3トンネル	10% 3トンネル	10% 3トンネル	75年
河川護岸 557km ^{※2}	38年	-	-	23% 129km	56% 310km	71% 397km	50年
河川設備(水門等) 183施設	31年	30年	27年	29% 53施設	62% 114施設	87% 159施設	10~ 40年
港湾・物揚場他 (鋼構造) 62施設	38年	31年	31年	5% 3施設	59% 36施設	80% 49施設	50年
海岸設備(水門等) 172施設	39年	-	-	62% 105施設	74% 127施設	87% 148施設	40年
下水道管渠 558km	23年	-	20年	0% 0km	11% 60km	26% 146km	50年
下水道設備 4059施設	17年	-	-	50% 2018施設	87% 3523施設	100% 4059施設	10~ 20年
公園施設 541基(公園遊具)	13年	-	-	49% 264基	88% 475基	100% 541基	遊具 10年

出典：大阪府・大阪市「万博のインパクトを活かした大阪の将来に向けたビジョン」

〔「大阪府都市基盤施設長寿命化計画」
(平成27年3月)〕

※1 出典：第1回社会インフラのモニタリング技術活用推進検討委員会 資料2 社会インフラの維持管理の現状と課題

※2 概ね護岸の築造年度が分かるもののみを記載。ブロック護岸、鋼矢板護岸等の合計。左右岸平均延長。

※3 減価償却資産の耐用年数等に関する省令（S43 大蔵省令第15号）等より。これを超えるとは使用に耐えられないものではない。

健康・医療関連産業(ライフサイエンス・ヘルスケア分野)は、創薬、医療機器、再生医療から健康、福祉、スポーツまで裾野が広く、大阪・関西における大学や研究機関、企業等の集積を活かした幅広い産業展開が期待される。

○製造業 従業員1人あたり付加価値額の上位10業種(大阪府)

→ 医薬品製造業は、従業員1人あたりの付加価値額が高い

	付加価値額 (万円)	従業員数 (人)	従業員1人あたり 付加価値額 (万円/人)
石油精製業	9,011,507	1,026	8,783
医薬品製剤製造業	25,611,035	3,860	6,635
その他の化粧品・歯磨・化粧品用調整品製造業	3,891,946	709	5,489
一次電池(乾電池、湿電池)製造業	3,127,213	774	4,040
乳製品製造業(処理牛乳、乳飲料を除く)	2,647,663	749	3,535
圧縮ガス・液化ガス製造業	1,505,957	427	3,527
石こう(膏)製品製造業	392,389	115	3,412
砂糖精製業	553,120	174	3,179
板紙製造業	1,518,163	480	3,163
石けん・合成洗剤製造業	6,192,037	2,017	3,070

出典：経済産業省「工業統計調査 2019年確報 地域別統計表」をもとに副首都推進局にて作成

○2020年 医薬品製造販売業者数

→ 大阪は東京に次ぐ集積状況

	都道府県	製造販売 業者数 (か所)
1	東京都	316
2	大阪府	124
3	富山県	56
4	奈良県	52
5	愛知県	40
6	兵庫県	35
7	埼玉県	26
7	神奈川県	26
9	滋賀県	23
10	千葉県	20

出典：厚生労働省「薬事工業生産動態統計調査」をもとに副首都推進局にて作成

○2020年 医療用機器・医療用品製造業の事業所数・従業員4人以上

→ 大阪府は全国で4番目の集積状況

	都道府県	事業所数(か所)
1	東京都	139
2	埼玉県	118
3	長野県	66
4	大阪府	63
5	茨城県	51

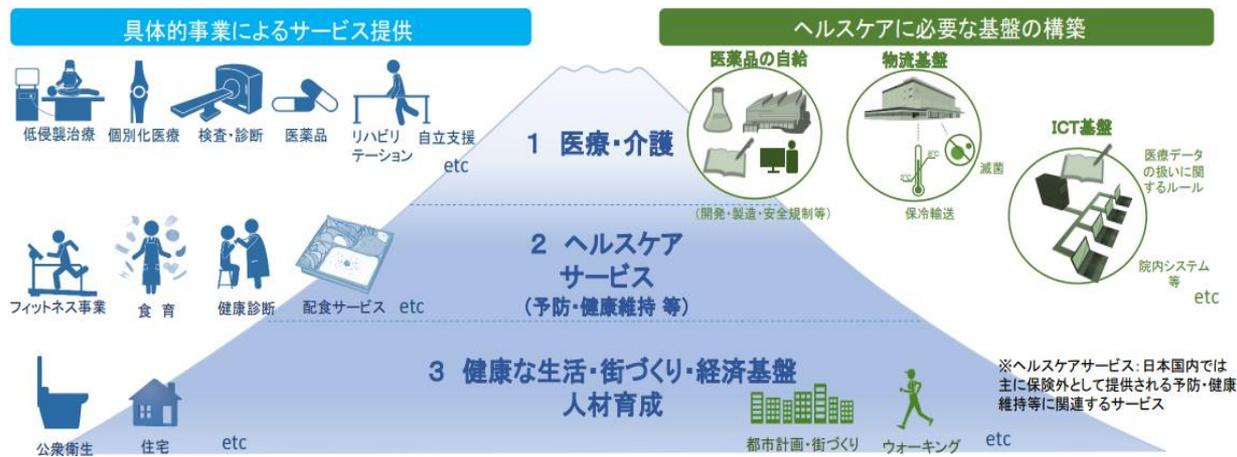
※「薬事工業生産動態統計調査」では医療機器製造所数は公表されていないため、経済産業省「工業統計表」をもとに副首都推進局で作成
「医療用機械器具製造業」「医療用計測器製造業」「医療用電子応用装置製造業」「医療用品製造業」「医療・衛生用ゴム製品製造業」の事業所数を合算。

出典：内閣府「令和3年版高齢社会白書」をもとに副首都推進局にて作成
厚生労働省「薬事工業生産動態統計年報」
(注) 国内市場規模 = 生産金額 + 輸入品国内出荷金額 - 輸出金額

○健康・医療関連産業の裾野の広さ

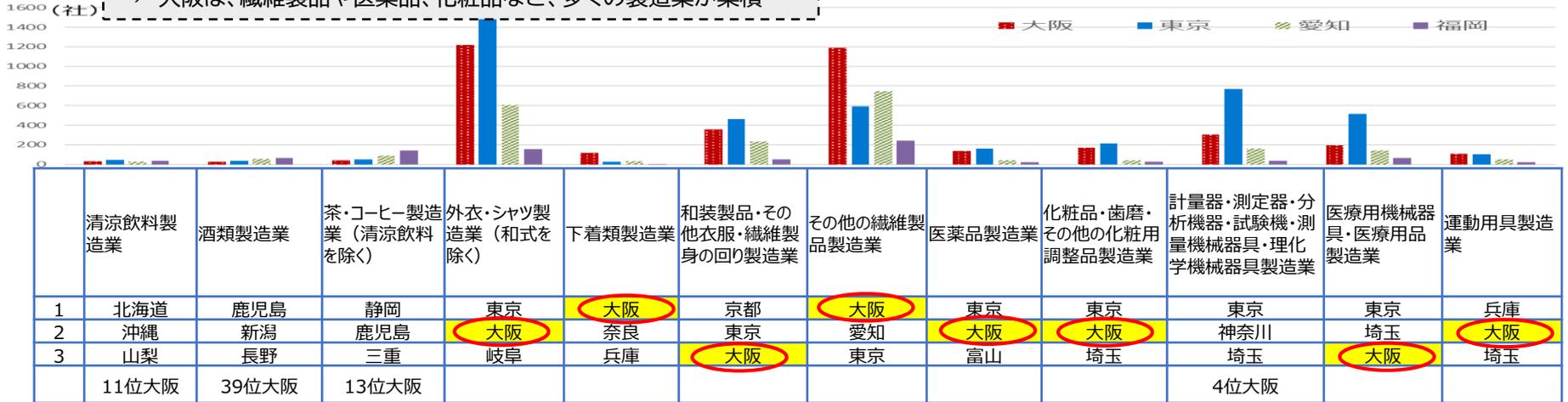
→ 健康・医療関連産業は、市場の拡大が見込まれるうえ、関連産業の裾野が広い

出典：健康・医療戦略推進本部「アジア健康構想に向けた基本指針」



○健康・医療分野への進出が期待できる製造業の集積（都道府県別）

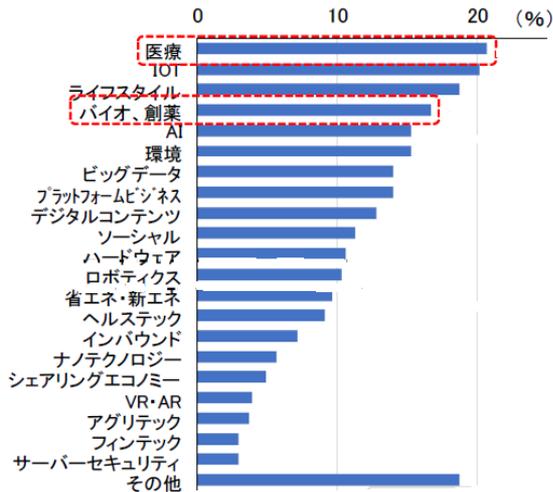
→ 大阪は、繊維製品や医薬品、化粧品など、多くの製造業が集積



出典：大阪の再生・成長に向けた新戦略（総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」より作成）

○関西スタートアップの活動分野（複数回答406社）

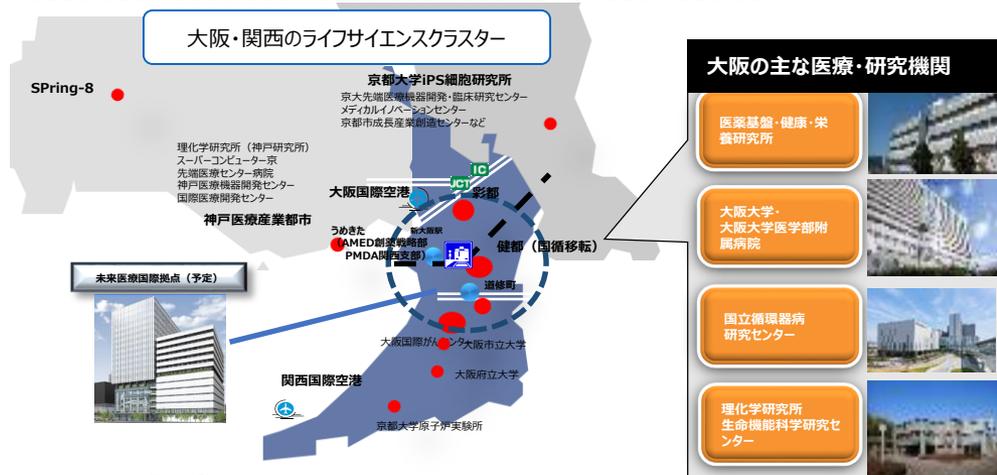
→近畿経済産業局の調査では、関西スタートアップの活動分野について医療やバイオ・創薬等のライフサイエンスが上位にきている



出典：近畿経済産業局

○大阪・関西のライフサイエンス産業拠点

→大阪・関西には、ライフサイエンス産業拠点が複数存在



出典：副首都ビジョン

■ 医薬品産業のポテンシャル

- ライフサイエンス分野である医薬品製造業は付加価値が高く、大阪府における製造業（細分類別）の従業員1人あたり付加価値額で2番目に高い産業となっている。
- 2020年の医薬品製造販売業者数をみると、大阪府は124か所と、東京都に次ぐ2番目の集積状況となっている。

○製造業細分類別 従業員1人あたり付加価値額の上位10業種
(大阪府・2018年)

	付加価値額 (万円)	従業員数 (人)	従業員1人あたり 付加価値額 (万円/人)
石油精製業	9,011,507	1,026	8,783
医薬品製剤製造業	25,611,035	3,860	6,635
その他の化粧品・歯磨・化粧品用調整品製造業	3,891,946	709	5,489
一次電池（乾電池、湿電池）製造業	3,127,213	774	4,040
乳製品製造業（処理牛乳、乳飲料を除く）	2,647,663	749	3,535
圧縮ガス・液化ガス製造業	1,505,957	427	3,527
石こう（膏）製品製造業	392,389	115	3,412
砂糖精製業	553,120	174	3,179
板紙製造業	1,518,163	480	3,163
石けん・合成洗剤製造業	6,192,037	2,017	3,070

出典：経済産業省「工業統計調査 2019年確報 地域別統計表」をもとに
副首都推進局で作成

○2020年 医薬品製造販売業者数

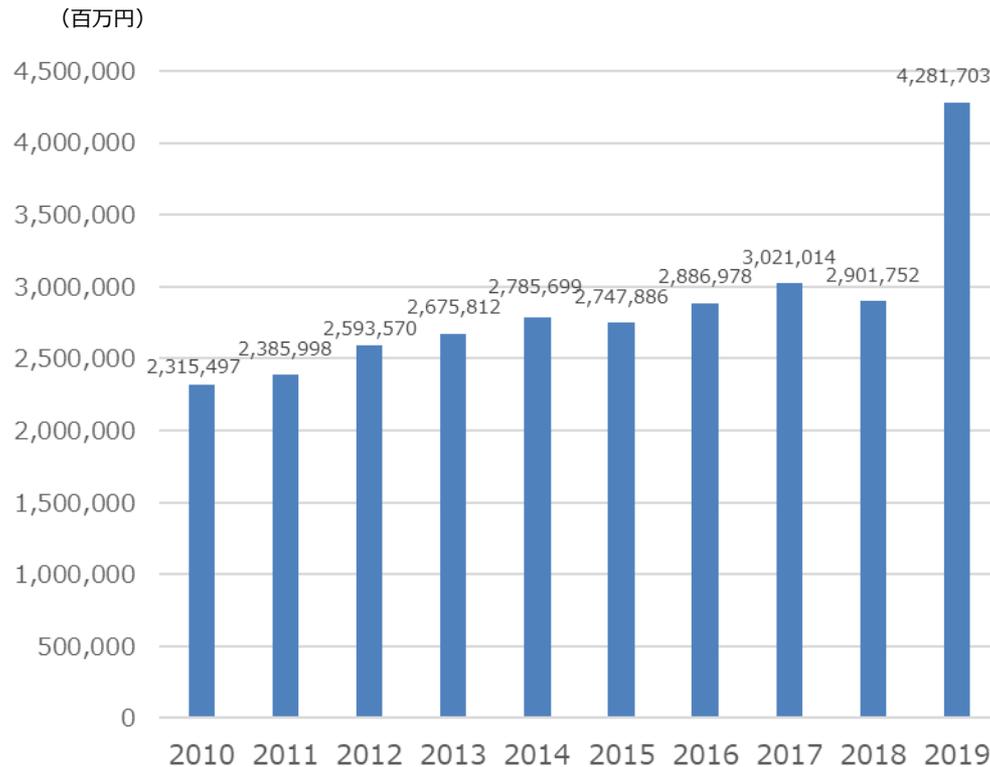
	都道府県	製造販売業者数 (か所)
1	東京都	316
2	大阪府	124
3	富山県	56
4	奈良県	52
5	愛知県	40
6	兵庫県	35
7	埼玉県	26
7	神奈川県	26
9	滋賀県	23
10	千葉県	20

出典：厚生労働省「薬事工業生産動態統計調査」

■ 医療機器のポテンシャル

- 医療機器の国内市場規模は拡大傾向にある。
- 大阪府の従業員4人以上の医療用機器・医療用品製造業の事業所数は63か所と、全国4番目となっている。

○医療機器の国内市場規模の推移



出典：内閣府「令和3年版高齢社会白書」

厚生労働省「薬事工業生産動態統計年報」

(注) 国内市場規模 = 生産金額 + 輸入品国内出荷金額 - 輸出金額

○2020年 医療用機器・医療用品製造業の事業所数
(従業員4人以上)

	都道府県	事業所数 (か所)
1	東京都	139
2	埼玉県	118
3	長野県	66
4	大阪府	63
5	茨城県	51

※「薬事工業生産動態統計調査」では医療機器製造所数は公表されていないため、経済産業省「工業統計表」をもとに副首都推進局で作成
「医療用機械器具製造業」「医療用計測器製造業」「医療用電子応用装置製造業」「医療用品製造業」「医療・衛生用ゴム製品製造業」の事業所数を合算。

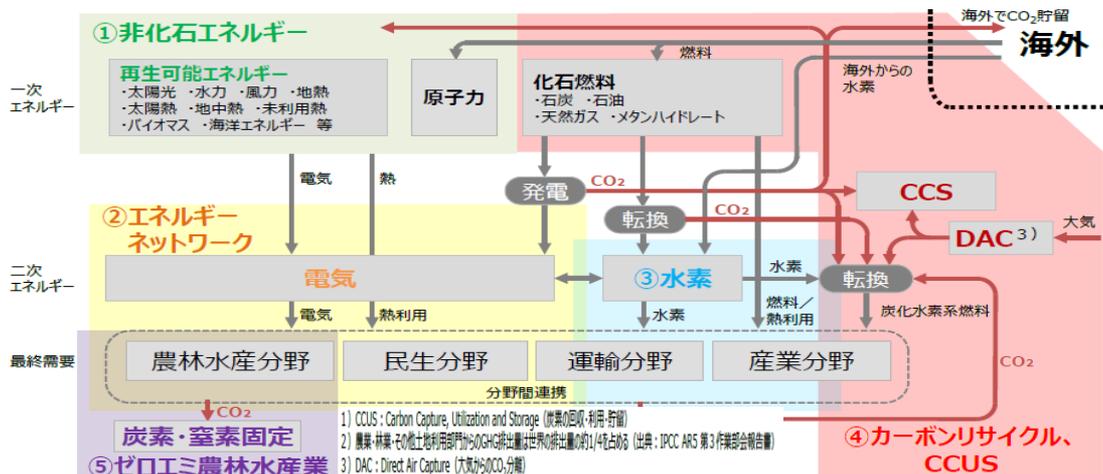
エネルギー・脱炭素関連産業は、生産から輸送、流通、消費、循環(再利用)などに至るまで技術領域が幅広く、大阪・関西の製造業のポテンシャルを活かした幅広い産業展開が期待できる。

○エネルギー・脱炭素に関連する技術領域

→ エネルギー・脱炭素に関連する技術領域は、再生可能エネルギーなどの非化石エネルギー、蓄電池を含むエネルギーネットワーク、水素、カーボンリサイクル、炭素の回収・利用・貯蓄、農林水産分野など、幅広く、様々な企業の参入が期待できる。

【民間投資の増大が期待できる分野】

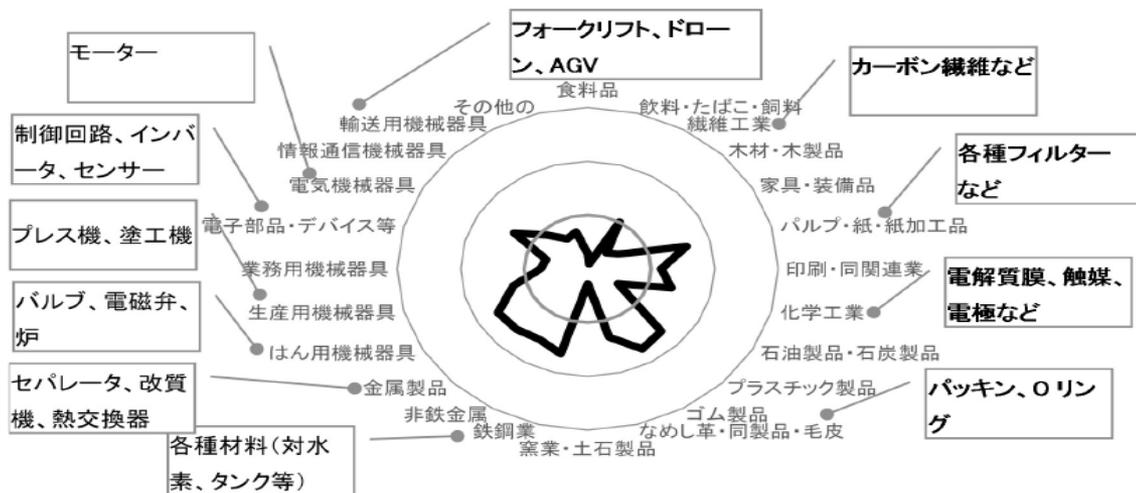
例)太陽光発電の軽量・効率化、超臨界地熱発電、浮体式洋上風車、低コストな次世代蓄電池、インバ-制御システム、水素の製造・輸送・貯蔵・利用・発電技術、CO₂分離回収、グリーンモビリティ、ゼロカーボン・スチール、リサイクル技術、低コストメタネーション、グリーン冷媒、省エネ技術、シェアリングエコノミー、テレワーク、ブルーカーボン地産地消型エネルギー など



出典：革新的環境イノベーション戦略

○府内製造品出荷額等の特化係数にみる、大阪府における蓄電池、水素・燃料電池分野のポテンシャル

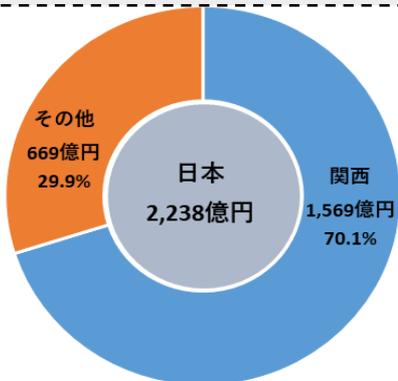
→ 大阪府の製造業における蓄電池・水素・燃料電池に関連する品目の特化係数(四角い枠)をみると、府内には幅広い産業の集積がみられる。



出典：平成31年3月大阪産業経済リサーチセンター「多様性を発揮する大阪産業」

○関西のリチウムイオン電池 全国輸出シェア（2019年）

→ リチウムイオン電池の輸出における関西(2府4県)の全国シェアは、金額ベースで70.1%、個数ベースで88.8%を占めている。



※グラフにおける、「関西」は、近畿2府4県(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)の合計。

出典：大阪府・大阪市「万博のインパクトを活かした大阪の将来に向けたビジョン」（財務省『貿易統計』より作成）

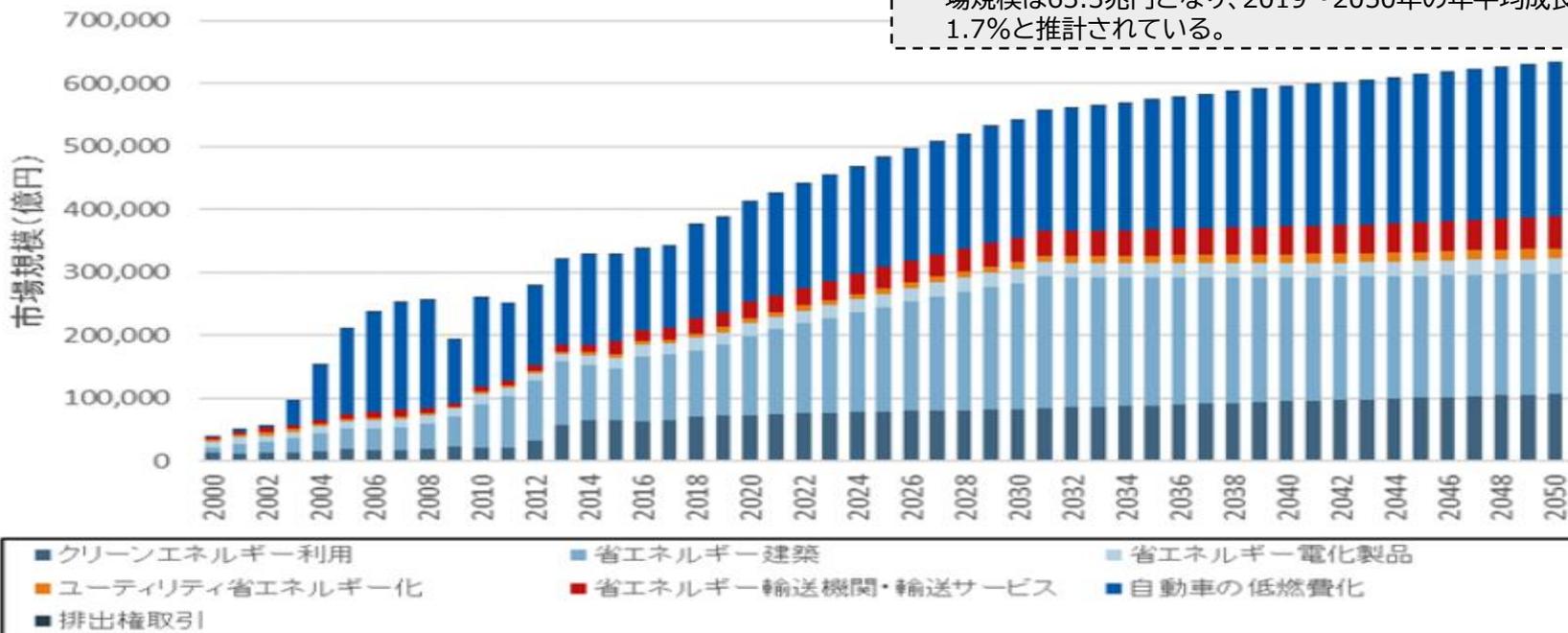
○主な関西の燃料電池関連企業

燃料電池メーカー	パナソニック、京セラ、日立造船
燃料電池関連装置・部品メーカー	フジキン、サムテック、NISSHAエフアイエス、高石工業、テクノ高槻、ヤマト・H2Energy Japan、加地テック、東洋紡、日本触媒
水素製造・貯蔵等メーカー	岩谷産業、川崎重工業、エア・ウォーター、神鋼環境ソリューション
検査・評価装置メーカー	島津製作所、堀場製作所、ラウンドサイエンス

出典：関西電力「企業立地サポート」（近畿経済産業局「INVEST JAPAN, INVEST KANSAI」）

○地球温暖化関連（クリーンエネルギー等）の市場規模予測（国内）

→ 地球温暖化関連(クリーンエネルギー等)の2050年の国内市場規模は63.3兆円となり、2019~2050年の年平均成長率は1.7%と推計されている。

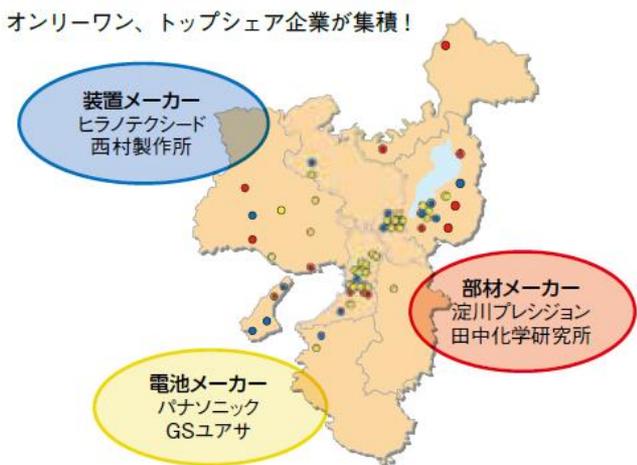


出典：令和3年3月環境省 環境産業市場規模検討会「環境産業の市場規模・雇用規模等に関する報告書」

■ グリーン・イノベーション分野のポテンシャル

- ❑ 大阪・関西にはリチウムイオン電池・燃料電池、その関連部材・装置メーカーが集積している。
- ❑ リチウムイオン二次電池の世界市場は2024年には2020年の2倍、燃料電池システムの世界市場は2030年度には2020年の15.1倍になると予測されている。

○リチウムイオン電池関連企業の集積

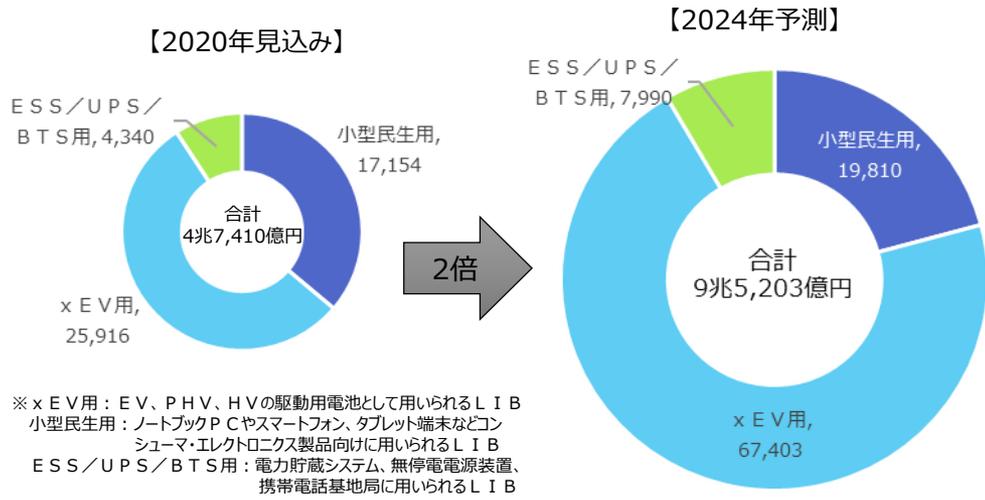


○主な関西の燃料電池関連企業

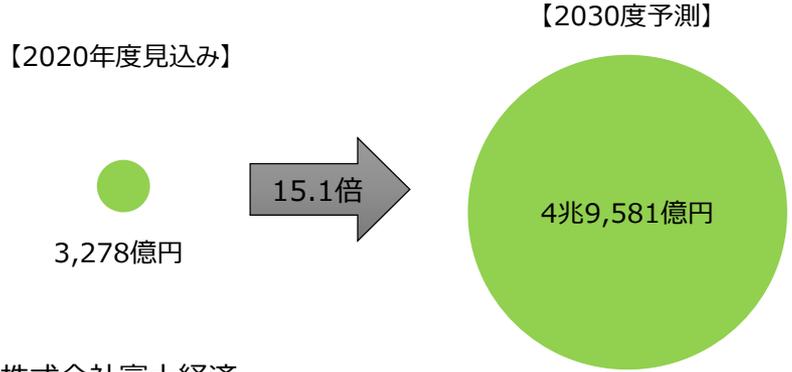
燃料電池メーカー	パナソニック、京セラ、日立造船
燃料電池関連装置・部品メーカー	フジキン、サムテック、NISSHAエフアイエス、高石工業、テクノ高槻、ヤマト・H2Energy Japan、加地テック、東洋紡、日本触媒
水素製造・貯蔵等メーカー	岩谷産業、川崎重工業、エア・ウォーター、神鋼環境ソリューション
検査・評価装置メーカー	島津製作所、堀場製作所、ラウンドサイエンス

出典：関西電力「企業立地サポート」
(近畿経済産業局「INVEST JAPAN, INVEST KANSAI」)

○リチウムイオン二次電池 (LIB) の世界市場



○燃料電池システムの世界市場



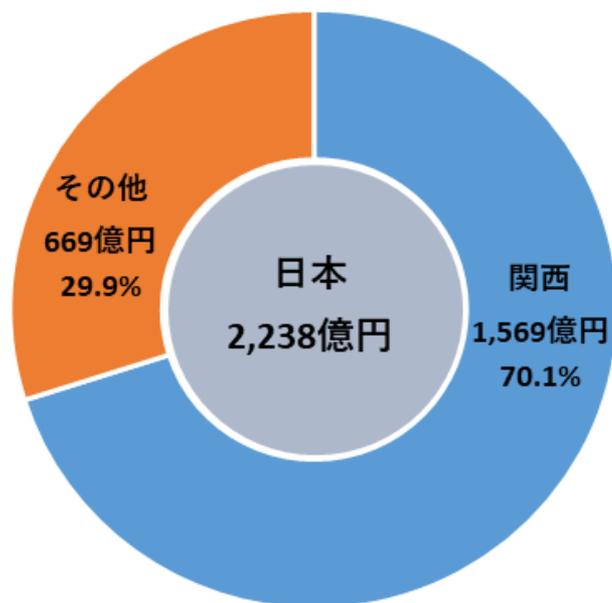
出典：株式会社富士経済

■ リチウムイオン電池のポテンシャル

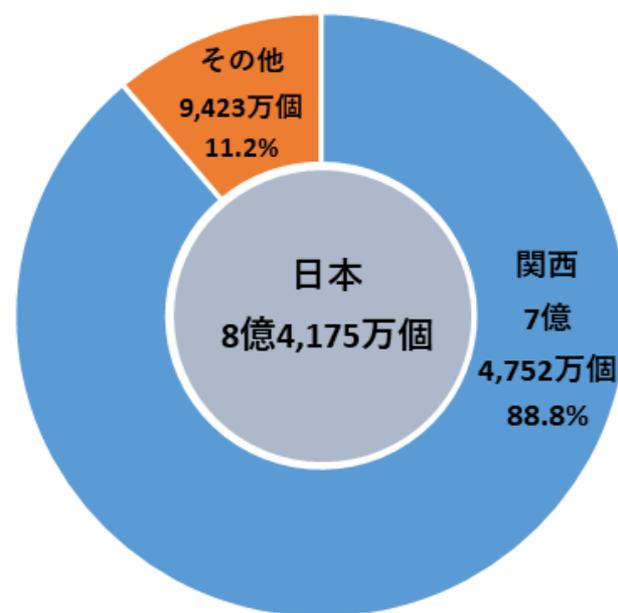
- リチウムイオン電池の輸出における関西（2府4県）の全国シェアは、金額ベースで70.1%、個数ベースで88.8%を占めている。

○関西のリチウムイオン電池 全国輸出シェア（2019年）

【輸出金額】



【輸出個数】



※上記グラフにおける、「関西」は、近畿2府4県(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)の合計。

出典：大阪府・大阪市「万博のインパクトを活かした大阪の将来に向けたビジョン」
(財務省『貿易統計』より作成)

■ 研究機関のポテンシャル

□ 大阪・関西には大学や公的研究機関が多く設置されている。

○国内研究機関の総合分野トップ20機関

国内順位	機関名	高被引用論文数	高被引用論文の割合
1	東京大学	1601	1.7%
2	京都大学	966	1.4%
3	理化学研究所	737	2.5%
4	大阪大学	608	1.2%
5	東北大学	560	1.1%
6	名古屋大学	479	1.3%
7	物質・材料研究機構	442	2.7%
8	九州大学	396	1.0%
9	北海道大学	344	1.0%
10	東京工業大学	320	1.2%
11	筑波大学	305	1.2%
12	産業技術総合研究所	289	1.1%
13	国立がんセンター	272	3.2%
14	慶應義塾大学	247	1.1%
15	神戸大学	234	1.3%
16	広島大学	229	1.1%
17	岡山大学	227	1.4%
18	自然科学研究機構	203	1.5%
19	早稲田大学	199	1.4%
20	高エネルギー加速器研究機構	174	2.6%

○国内研究機関の分野別のトップ5機関

【化学】

国内順位	機関名	高被引用論文数	高被引用論文の割合
1	東京大学	153	1.6%
2	京都大学	148	1.3%
3	物質・材料研究機構	118	2.9%
4	産業技術総合研究所	91	1.4%
5	大阪大学	78	0.9%

【免疫学】

国内順位	機関名	高被引用論文数	高被引用論文の割合
1	大阪大学	45	3.6%
2	理化学研究所	32	4.3%
3	京都大学	27	2.8%
4	東京大学	26	1.9%
5	慶應義塾大学	20	3.4%

【生物学・生化学】

国内順位	機関名	高被引用論文数	高被引用論文の割合
1	京都大学	67	1.6%
2	東京大学	65	1.1%
3	理化学研究所	50	1.5%
4	大阪大学	34	0.8%
5	東北大学	22	0.8%

【物理学】

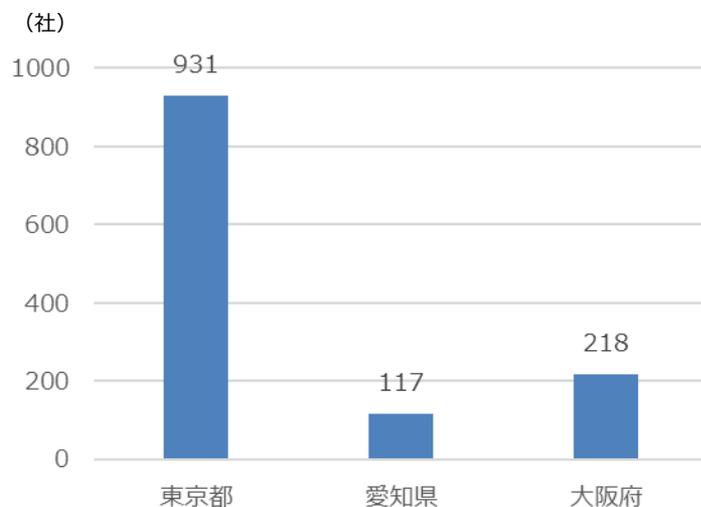
国内順位	機関名	高被引用論文数	高被引用論文の割合
1	東京大学	460	2.6%
2	理化学研究所	237	2.9%
3	京都大学	207	2.1%
4	大阪大学	165	1.8%
5	物質・材料研究機構	164	3.2%

出典：Clarivate Analyticsプレスリリース「インパクトの高い論文数分析による日本の研究機関ランキング2021年版」（2021年4月19日）

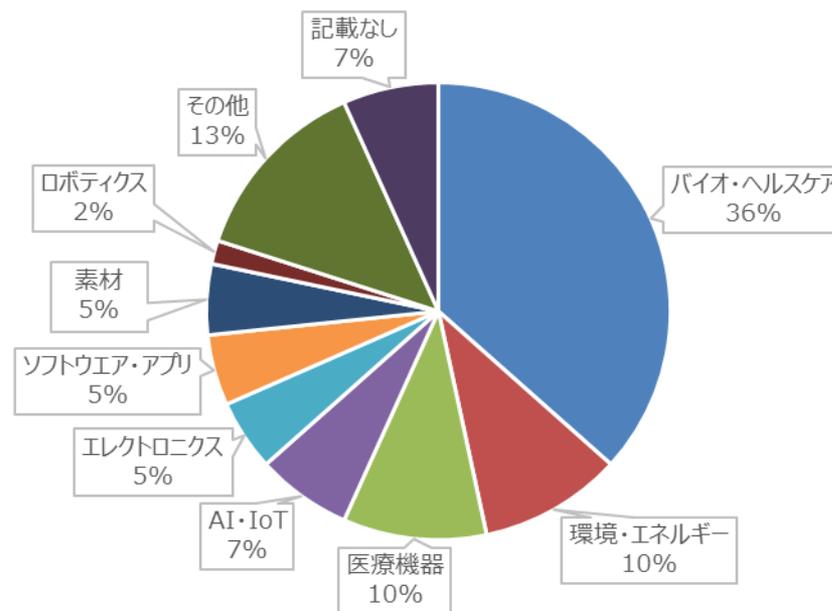
■ ベンチャー企業

- 大学発ベンチャー企業数は、東京都が圧倒的に多い。
- 製品・サービス分野で分類すると、ライフサイエンス、グリーン分野のベンチャー企業が約半数を占めている。

○大学発ベンチャー企業数（地域別・2020年度）



○大阪府に所在する大学発ベンチャー企業の内訳
※経済産業省のデータベースに掲載されている60社を分析



出典：経済産業省「2020年度大学発ベンチャー実態等調査」、経済産業省「大学発ベンチャーデータベース」をもとに副首都推進局で作成

■ MICE施設の国際比較 [まち]

- インテックス大阪は国内3位の規模を誇る大規模展示会・見本市の会場であり、G20大阪サミットの開催会場として使用されるとともに、大阪府立国際会議場は大阪を代表する国際会議場として、それぞれ大阪経済の発展や国際化を牽引。
- 一方で、世界的な潮流となっている大規模MICE開催に対応可能な一定規模の展示場・会議場が一体的に整備・運営されているMICE施設は不足。こうした中、現在、日本最大の複合MICE施設を備えたIRの誘致の動きが進んでいる。

国名	施設名	開業年	展示面積	最大収容人数 (会議室)	会議室数	その他
日本	大阪府立国際会議場	2000年	2,600㎡	2,754人	27室	
	インテックス大阪	1985年	70,078㎡	300人	25室	
	大阪IR(夢洲)	-	100,000㎡以上	6,000人以上	-	左記は基本構想段階のデータ
	国立京都国際会館	1966年	5,000㎡	1,840人(固定席)	約60室	
	東京ビッグサイト	1996年	11,5420㎡	1,000人(固定席)	約20室	
	東京国際フォーラム	2003年	5,000㎡	5,012人(固定席)	約30室	
	パシフィコ横浜	1991年	20,000㎡	5,002人(固定席)	約50室	パシフィコ横浜ノース開業予定 (2020年4月24日)
韓国	幕張メッセ	1989年	72,000㎡	1,664人(可動式)	約20室	
	COEX	1979年	36,000㎡	1,800人	48室	第2 COEX建設
	KINTEX	2005年	100,000㎡	1,600人	39室	周辺インフラ整備
台湾	BEXCO	2001年	46,000㎡	4,000人	49室	第2,3BEXCO建設
	台北世界貿易中心 南港展覽館	2008年	45,000㎡	500人	8室	国際会議場、ホテル建設
香港	アジア・ワールドEXPO	2005年	70,000㎡	13,500人	7室	
シンガポール	サンテック・シンガポール	1995年	24,000㎡	12,000人	36室	
	シンガポールEXPO	2000年	100,000㎡	8,000人	42室	
	マリナベイ・サンズ (統合型リゾート)	2010年	32,000㎡	11,000人	217室	

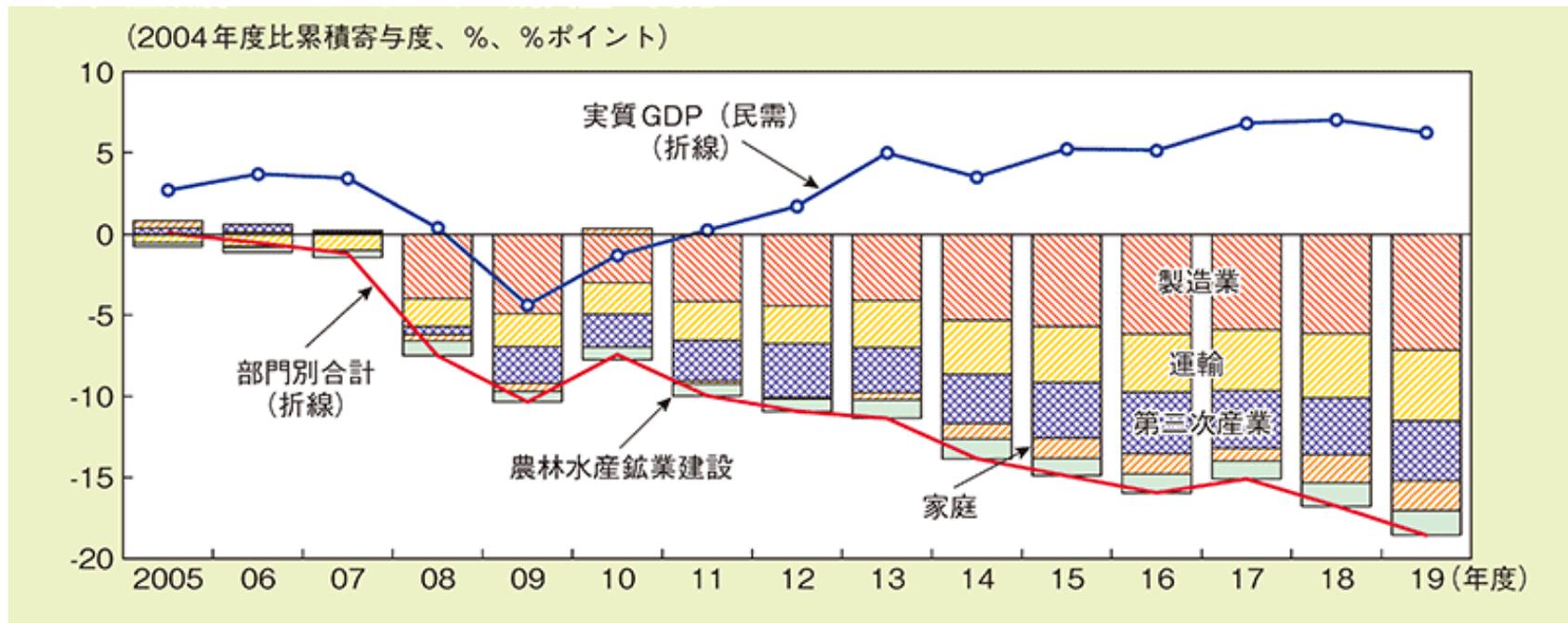
出典：大阪府・大阪市「万博のインパクトを活かした大阪の未来に向けたビジョン」

(大阪におけるMICE推進方針(平成29年3月)、大阪府・大阪市「大阪IR基本構想」、各施設HP)

■ 産業別のエネルギー消費量① [環境]

- 産業別のエネルギー消費量を見ると、東日本大震災（2011年度）以降、エネルギー消費量は減少傾向にある。
- いずれの部門もエネルギー消費量の減少に寄与しているが、特に「製造業」「運輸」「第三次産業」といった企業部門の寄与が大きい。

○産業別にみたエネルギー消費量の変化



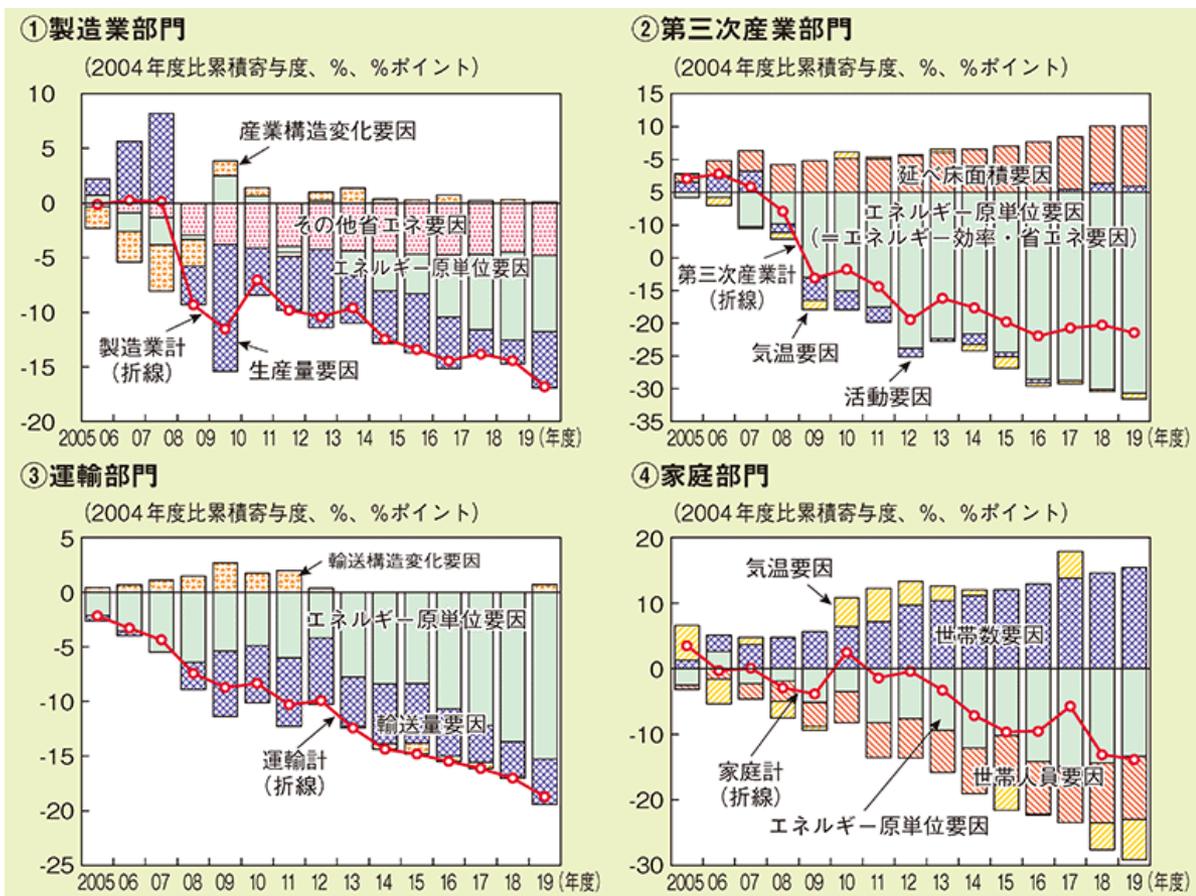
出典：内閣府「令和3年度年次経済財政報告書」

〔 資源エネルギー庁「令和元年度におけるエネルギー需給実績」、内閣府「国民経済計算」により作成 〕

■ 産業別のエネルギー消費量② [環境]

- エネルギー消費増減の要因分解の結果をみると、いずれの部門においてもエネルギーの生産効率を示す「エネルギー原単位」が減少に寄与している。
- 特に、第三次産業部門では延べ床面積が、家庭部門では世帯数が増加する中であっても、エネルギー効率向上・省エネによりエネルギー消費量を着実に減少させている。

○部門別のエネルギー消費増減の要因分解



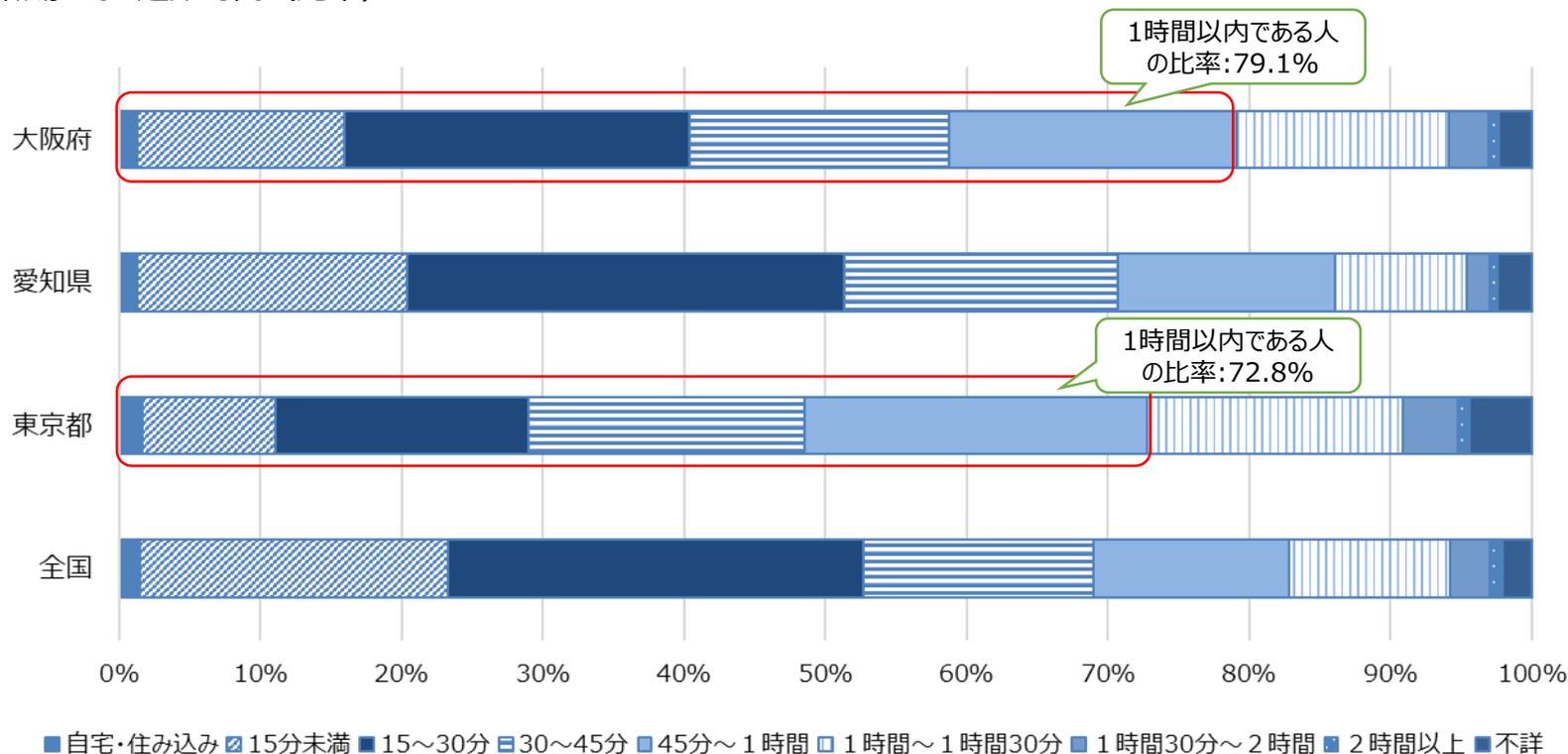
出典：内閣府「令和3年度年次経済財政報告書」

資源エネルギー庁「令和元年度におけるエネルギー需給実績」、内閣府「国民経済計算」により作成
 要因分解は、いずれも資源エネルギー庁による。
 「エネルギー原単位要因」とは、エネルギーの生産効率を表し、マイナスであれば、エネルギー効率向上・省エネ、プラスであればエネルギー効率の悪化となる。「構造変化要因」は、電力消費量の多い産業構造にシフトすればプラス、逆の場合マイナスとなる。

■ 通勤時間 [まち]

□ 大阪府では、通勤時間が1時間以内である人の比率が約8割となっており、東京都と比較してその割合は高い。

○ 職場までの通勤時間 (比率)

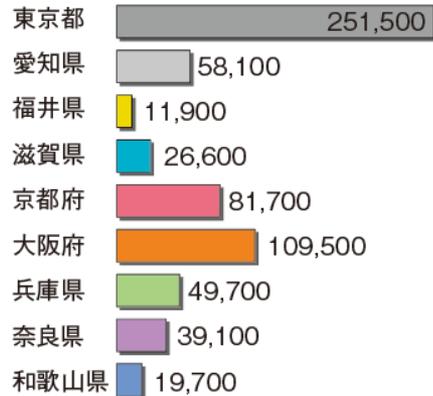


出典：総務省「住宅・土地統計調査（2018年）」をもとに副首都推進局で作成

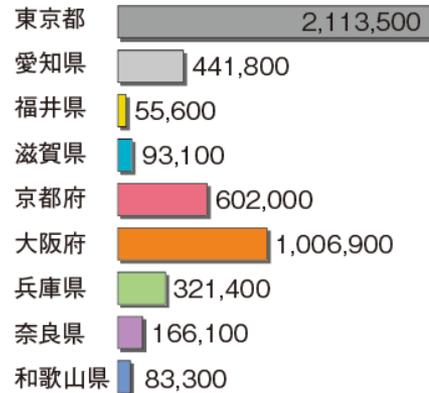
■ 工業地・商業地・住宅地価格 [まち]

- 大阪府の工業地価格、商業地価格は東京都と比較すると半分以下。
- 住宅地価格や家賃、物価など生活関連のコストも東京都に比べて安い。

○工業地平均価格 (円/㎡)



○商業地平均価格 (円/㎡)



○オフィス市場 - 平均賃料 (円/坪)



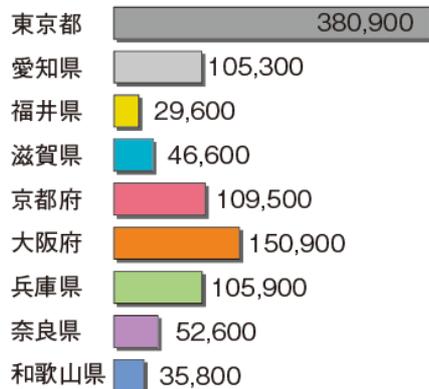
(注) 2021年7月値 (データ出典: 三鬼商事株式会社)

東京: 都心5区 (千代田区、中央区、港区、新宿区、渋谷区) 内にある基準階面積100坪以上の主要貸事務所ビル。

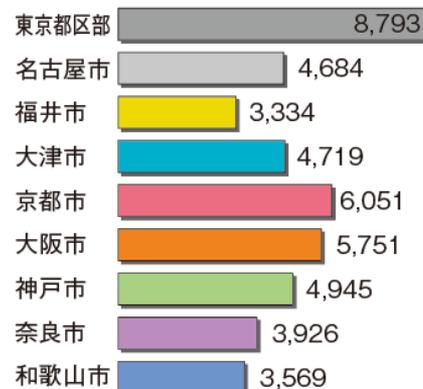
大阪: 主要6地区 (梅田、南森町、淀屋橋・本町、船場、心斎橋・難波、新大阪) 内にある延床面積1,000坪以上の主要貸事務所ビル。

名古屋: 主要4地区 (名駅、伏見、栄、丸の内) 内にある延床面積500坪以上の主要貸事務所ビル。

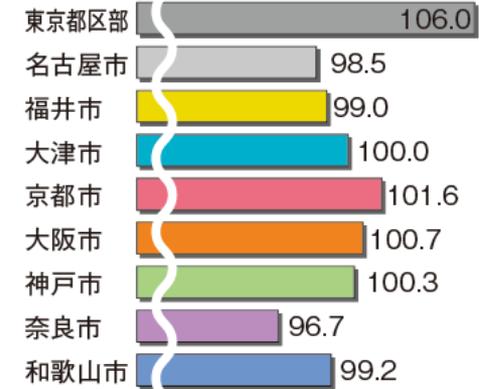
○住宅地平均価格 (円/㎡)



○家賃<民営借家> (円/3.3㎡)



○都市別消費者物価地域差指数 (総合)



(注) 全国平均=100

出典: 関西電力「企業立地サポート」

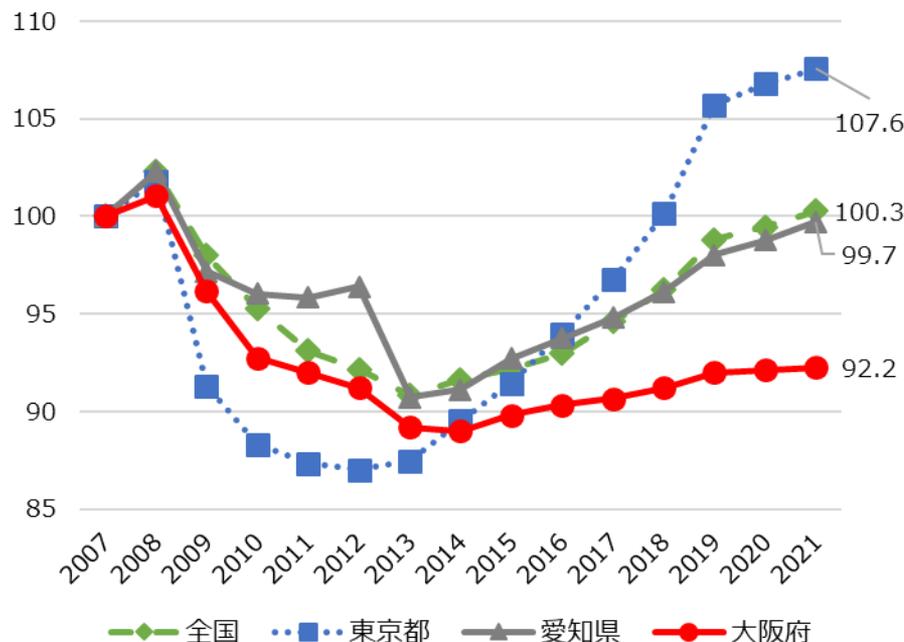
工業地平均価格、商業地平均価格、住宅地平均価格: 国土交通省「2021年都道府県地価調査」(基準日: 2021年7月1日)
 オフィス市場-平均賃料: 三鬼商事株式会社「オフィスマーケットデータ」
 家賃<民営借家>: 総務省統計局「小売物価統計調査 (動向編) 2020年」
 都市別消費者物価地域差指数: 総務省「小売物価統計調査 (構造編) -2020年結果-」

■ 住宅地・商業地地価 [まち]

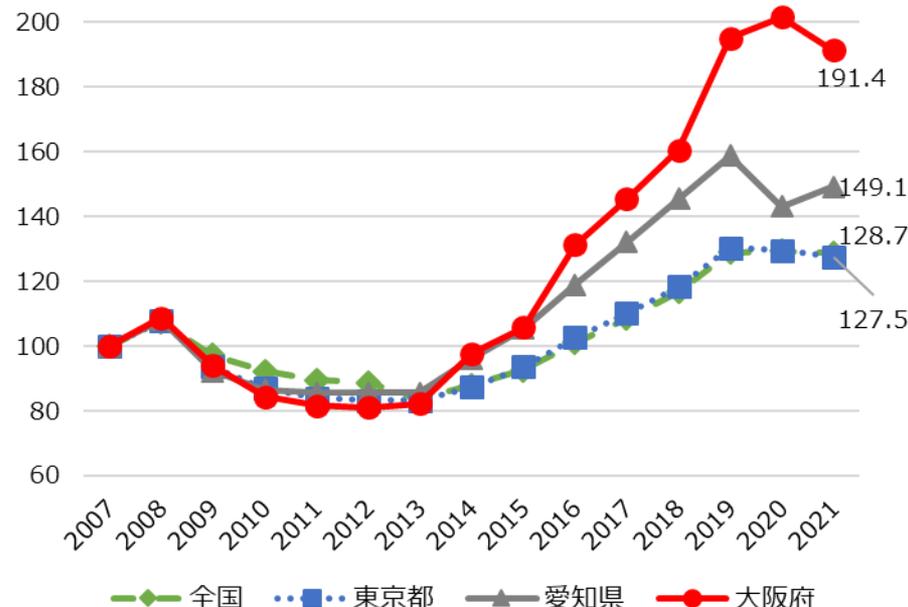
- 大阪府の住宅地地価は下落している（2007年：100→2021年：92.2）が、東京都の住宅地地価は上昇している。（2007年：100→2021年：107.6）。
- 商業地地価について、同期間の地価を比較した場合、大阪府の伸び率は、東京都、愛知県を上回っている。

○住宅地・商業地地価の推移（東京都、愛知県、大阪府、全国）

住宅地地価の推移（2007年 = 100とした場合）



商業地地価の推移（2007年 = 100とした場合）

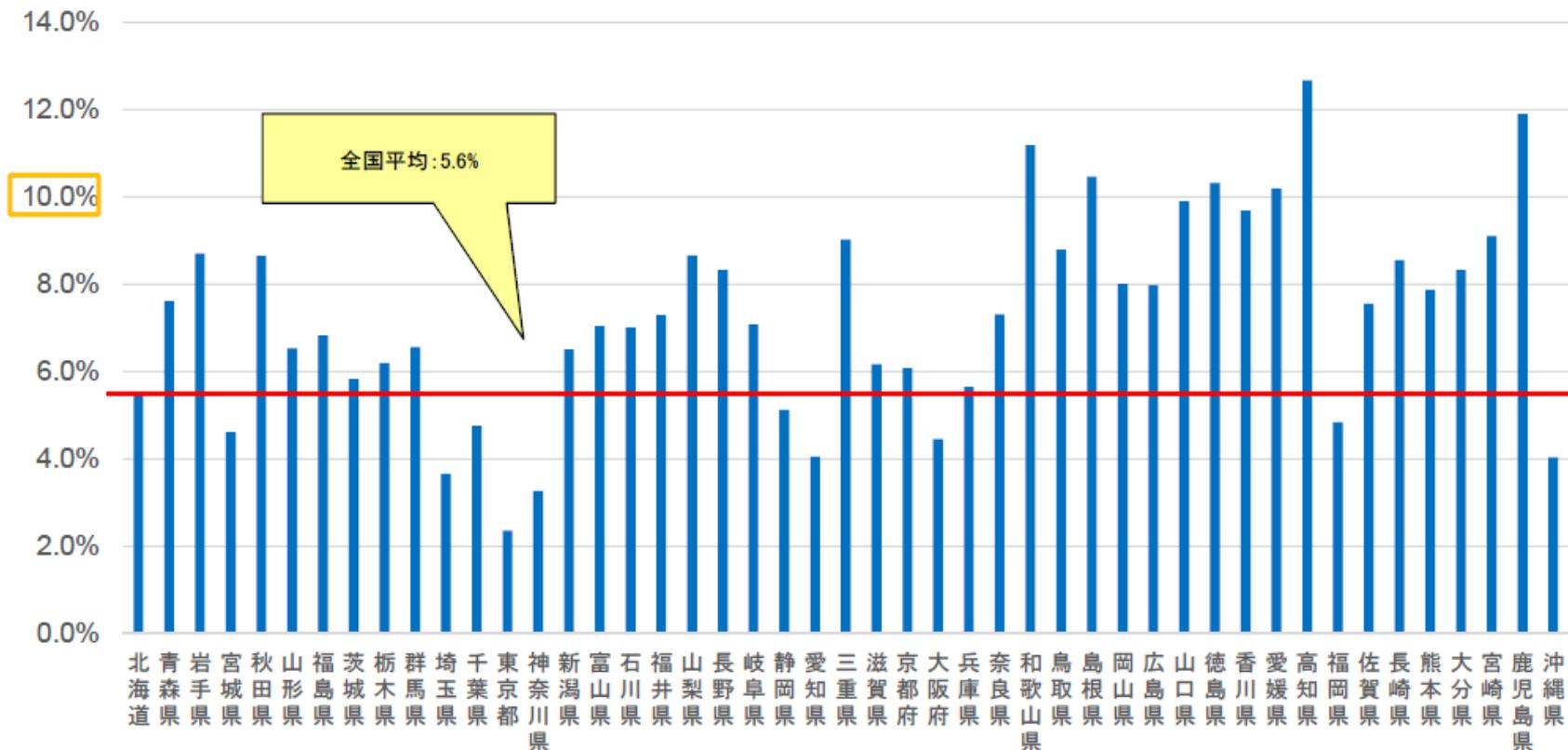


出典：国土交通省「都道府県地価調査」をもとに副首都推進局で作成

■ 全国の空き家率【まち】

□ 大阪府の空き家率は全国平均を下回っているが、東京都や愛知県など他の都心部と比較すると高い状況にある。

○ 都道府県別の空き家率（2018年）



・空き家率：全住宅ストックに占める「その他空き家」の割合

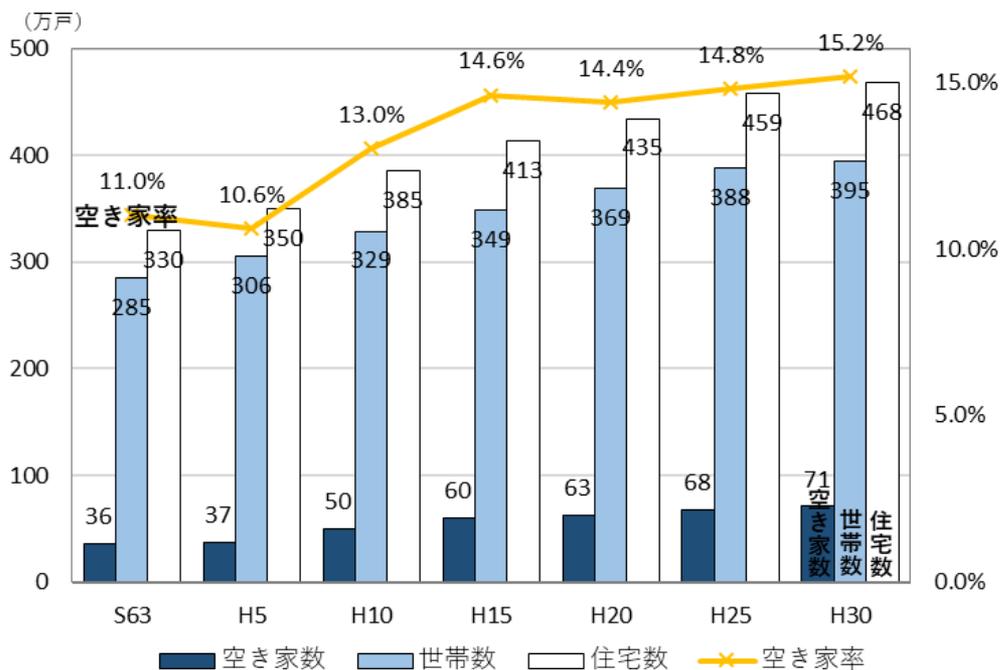
・その他空き家：二次的住宅・賃貸用の住宅・売却用の住宅以外の人が住んでいない住宅で、例えば、転勤・入院のため居住世帯が長期にわたって不在の住宅や建て替えなどのために取り壊すことになっている住宅など（空き家の区分の判断が困難な住宅を含む）

出典：国土交通省「空き家対策について」（2019年5月）
（総務省「住宅・土地統計調査（2018年）」）

■ 空き家の増加 [まち]

□ 空き家数は2018（平成30）年で約71万戸となっており、年々増加傾向。

○住宅数、世帯数、空家数、空家率



○種類別の推移と腐朽・破損の状況



出典：大阪府・大阪市「万博のインパクトを活かした大阪の未来に向けたビジョン」
(総務省「住宅・土地統計調査」)

空き家の種類	総数	腐朽・破損あり	割合
別荘等の二次的住宅	10,600	1,800	17.0%
賃貸用の住宅	453,900	102,000	22.5%
売却用の住宅	35,800	7,000	19.6%
その他の住宅	209,200	56,500	27.0%
空き家総数	709,400	167,300	23.6%

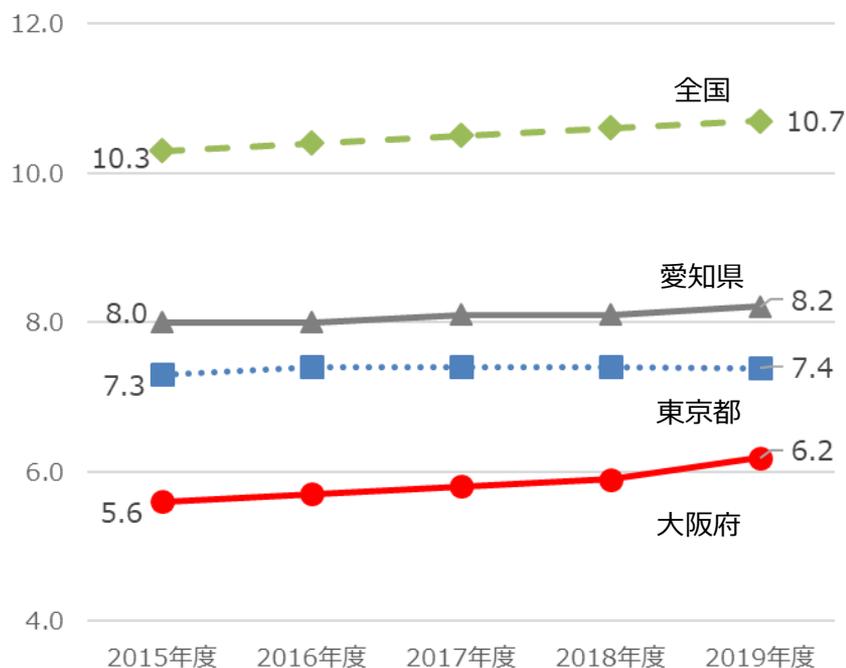
※「腐朽・破損あり」: 壁等の一部にひびが入っていたり、雨どいが破損してひさしの一部が取れている場合等

■ 都市緑化 [まち]

□ 大阪府は一人あたり公園面積が他の都道府県と比べて低い水準。また、大阪府（都心部）の緑被状況も世界主要都市と比較して低水準に留まっている。

○一人あたり公園面積

(㎡/人)



出典：国土交通省「都市公園データベース」2020年3月31日時点

○2020年世界の主要都市の都心部の緑被状況

ランク	都市名
1位(1)	ジュネーブ
2位(4)	ヘルシンキ
3位(17)	バンクーバー
4位(11)	ウィーン
25位(20)	シカゴ
35位(30)	東京
45位(40)	上海
46位(33)	大阪

※ () 内の数字は前年のランキング

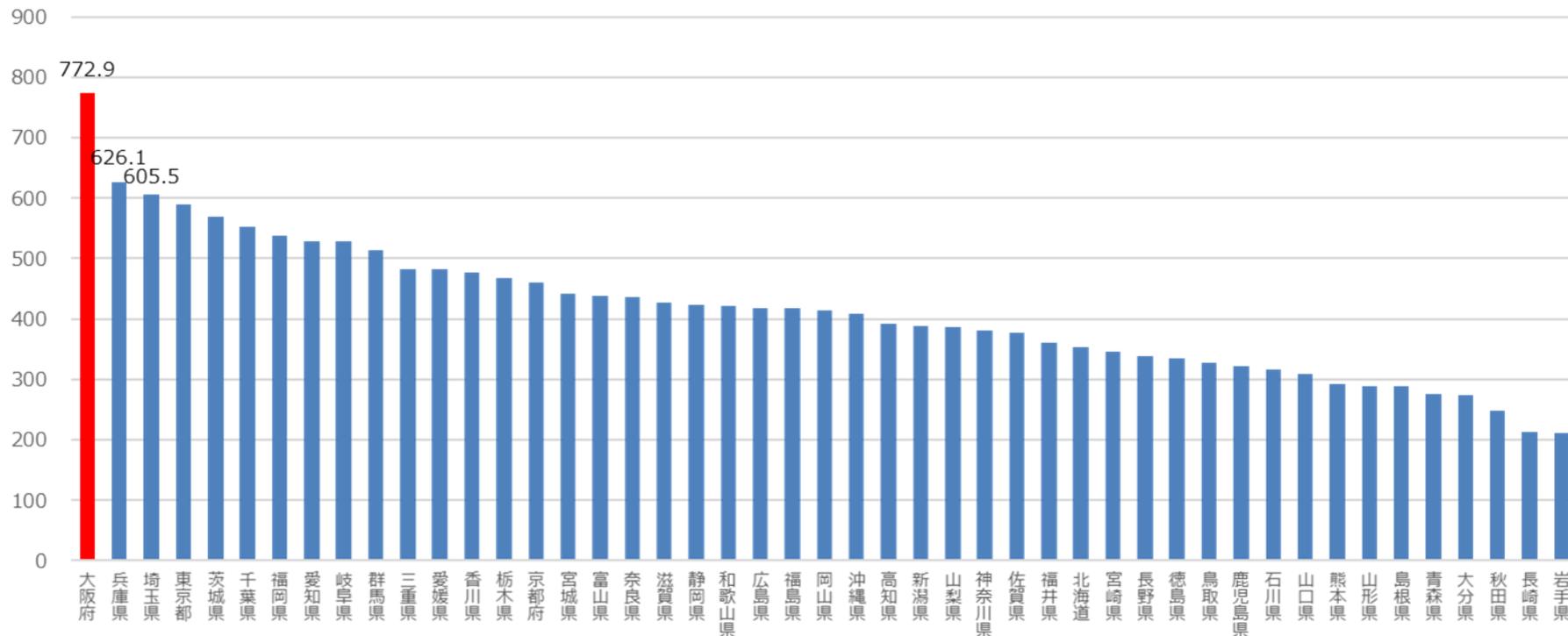
出典：(一財)森記念財団「世界の都市総合力ランキング2020」

■ 刑法犯の認知件数① [まち]

□ 人口10万人あたりの刑法犯認知件数では、大阪府は全国ワースト1位の状況である。

○10万人あたりの刑法犯の認知件数（2018年）

(件)

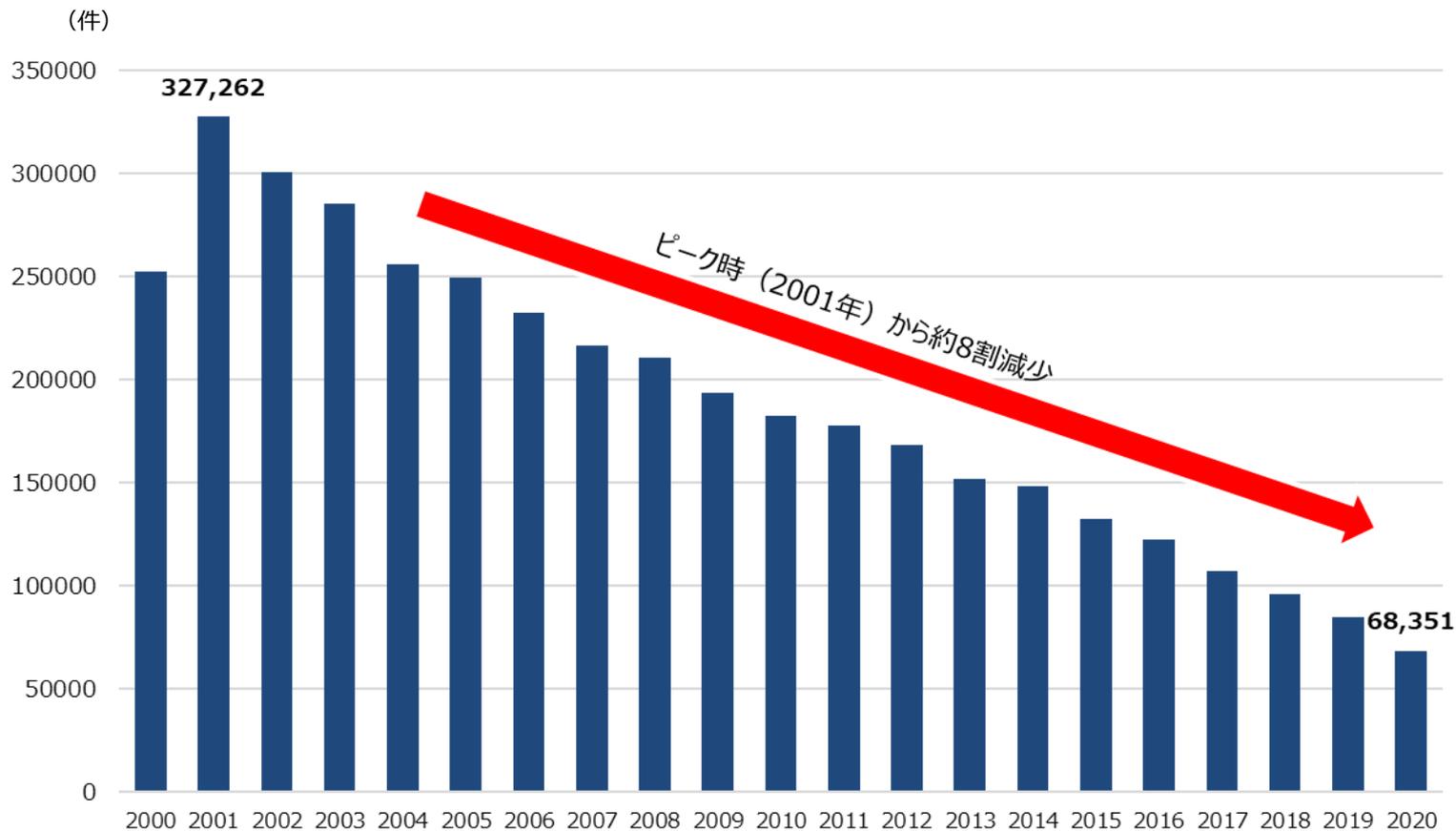


出典：警察庁「令和2年の刑法犯に関する統計資料」

■ 刑法犯の認知件数② [まち]

□ 大阪府内の全刑法犯の認知件数は、2020年は、過去最少を記録し、ピーク時（2001年）から約8割減少。

○大阪府内の全刑法犯の認知件数の推移

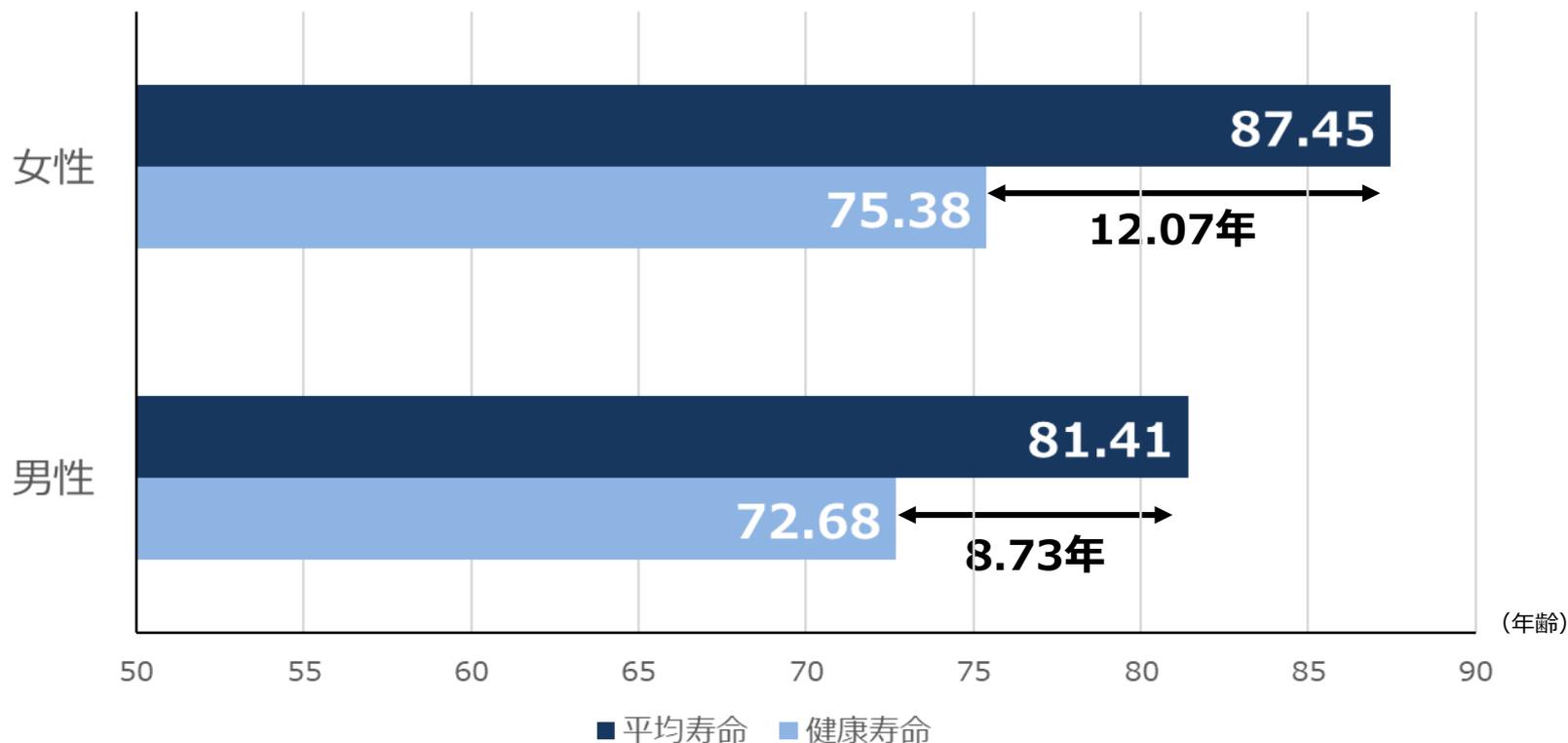


出典：大阪府警本部「大阪府下の犯罪統計」をもとに副首都推進局で作成

■ 平均寿命と健康寿命 [まち]

□ 日本の平均寿命と健康寿命には約10年の差がある。

○日本の平均寿命と健康寿命 (2019年)

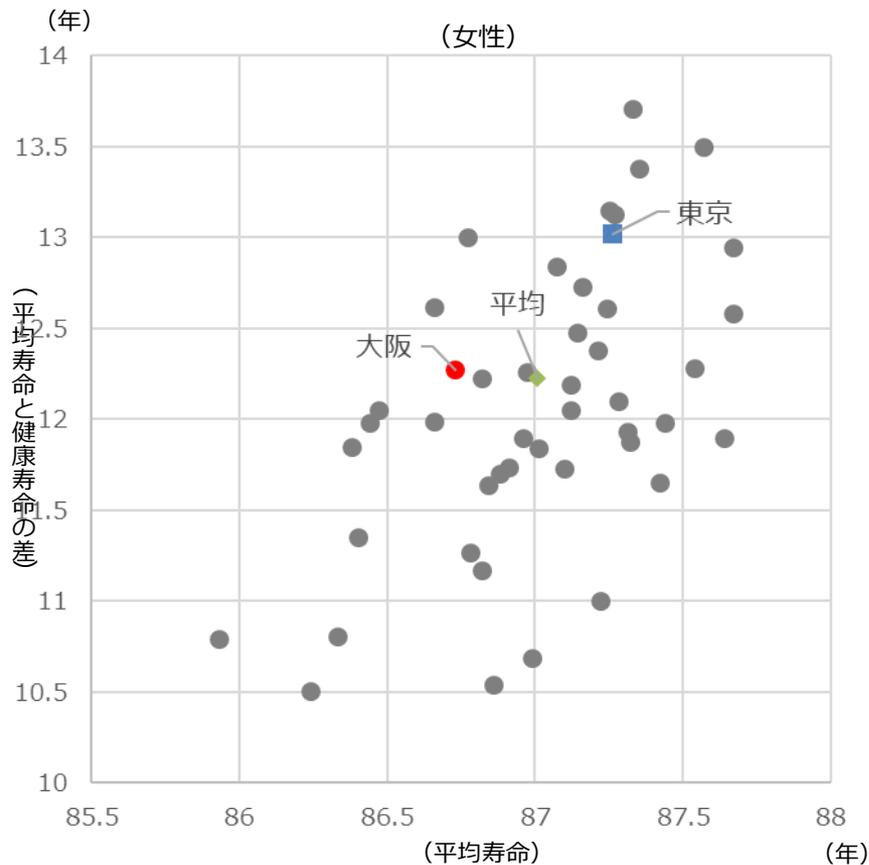
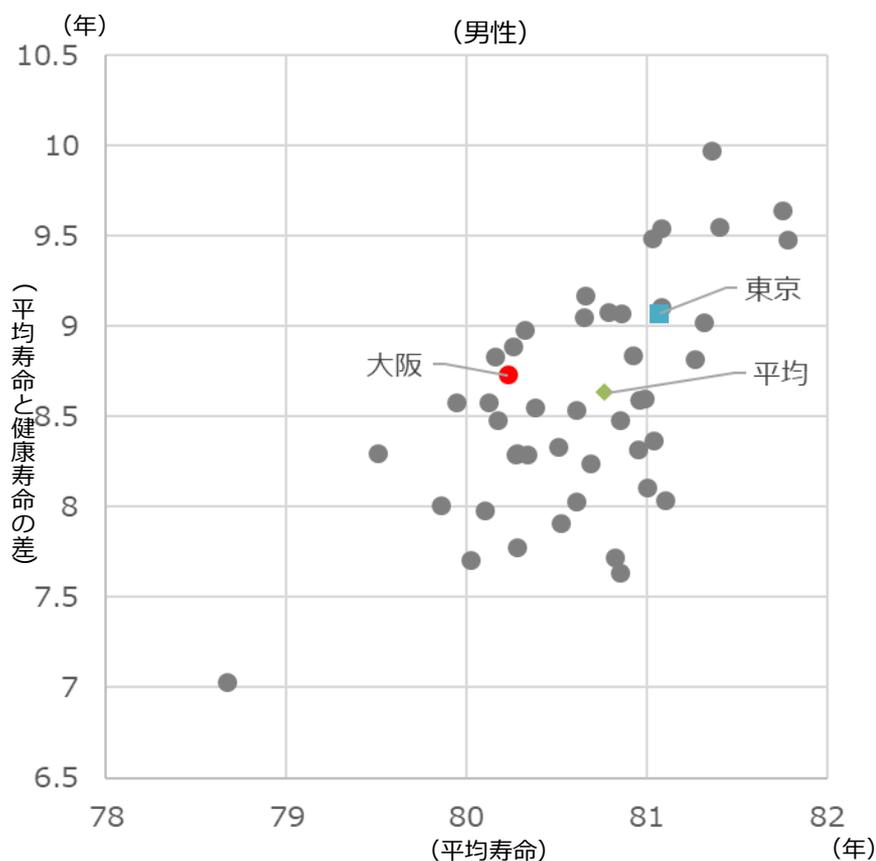


出典：厚生労働省「健康寿命の令和元年値について」(2021.12.20 第16回健康21 (第二次) 推進専門委員会資料) をもとに副首都推進局で作成

都道府県別の平均寿命と健康寿命 [まち]

- 平均寿命と健康寿命の関係を都道府県別に見ると、男女とも平均寿命が全国平均より長い都道府県では、平均寿命と健康寿命の差も全国平均より大きいところが多い。
- 大阪府は、平均寿命と健康寿命の差は全国平均並みであるが、平均寿命は全国平均より低い。

○都道府県別 平均寿命と健康寿命の関係



出典：内閣府「令和3年版高齢社会白書」をもとに副首都推進局で作成

平均寿命：厚生労働省「平成27年都道府県別生命表」

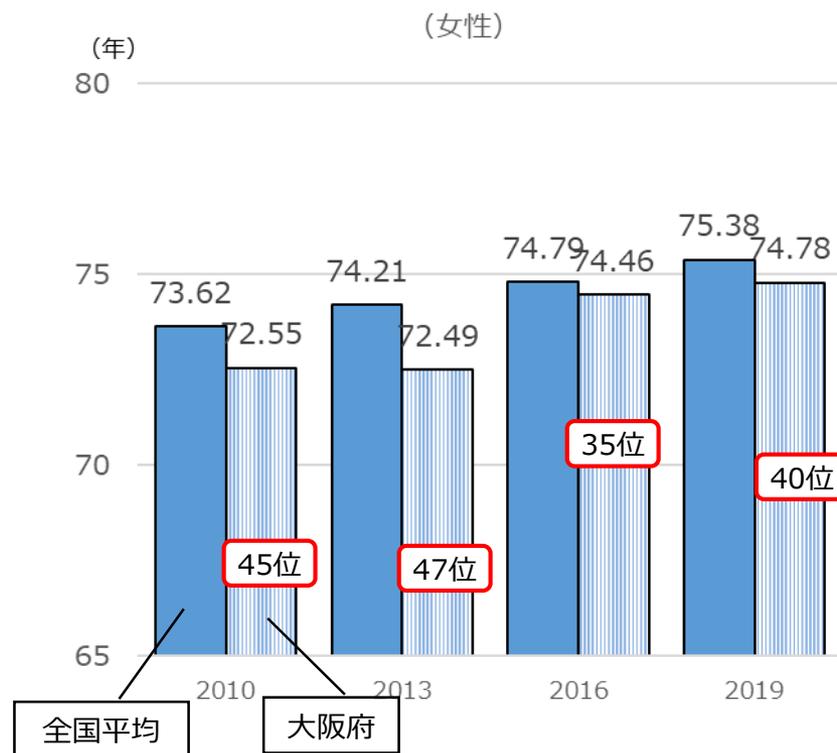
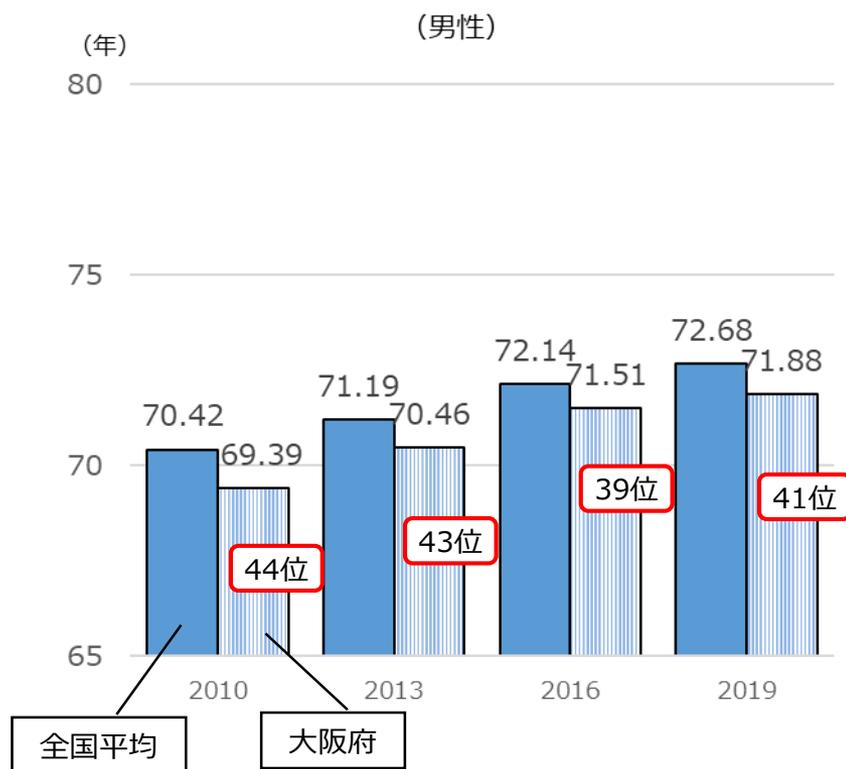
健康寿命（平成28年推定値）：「第11回健康日本21（第二次）推進専門委員会資料」

（注）熊本県を除く値

健康寿命 [まち]

大阪府では、健康寿命が男女ともに延伸傾向にあるものの、依然として全国平均を下回っている。

○健康寿命の推移（全国平均・大阪府）

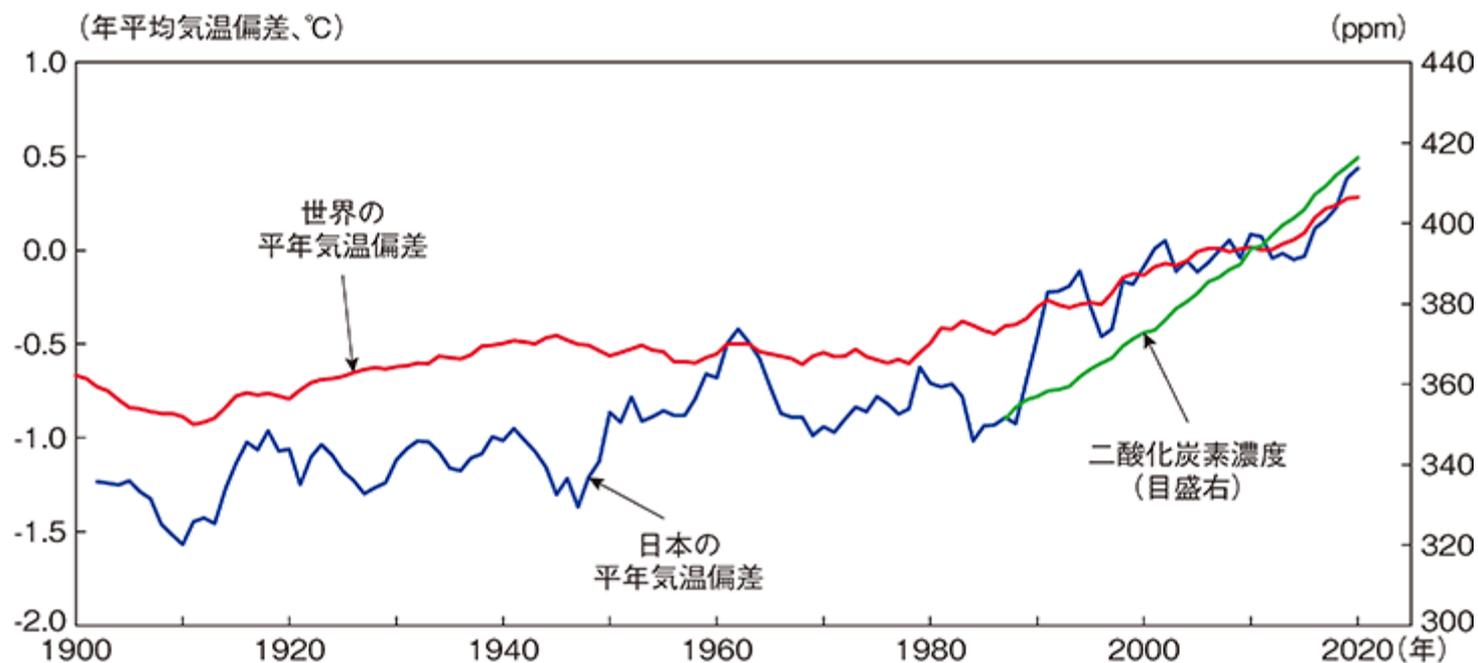


出典：厚生労働省「健康寿命の令和元年値について」（2021.12.20 第16回健康21（第二次）推進専門委員会資料）をもとに副首都推進局で作成

■ 気温・二酸化炭素濃度 [環境]

□ 世界及び日本の気温及び二酸化炭素濃度は、上昇の一途を辿っている。

○世界及び我が国の気温上昇と二酸化炭素濃度



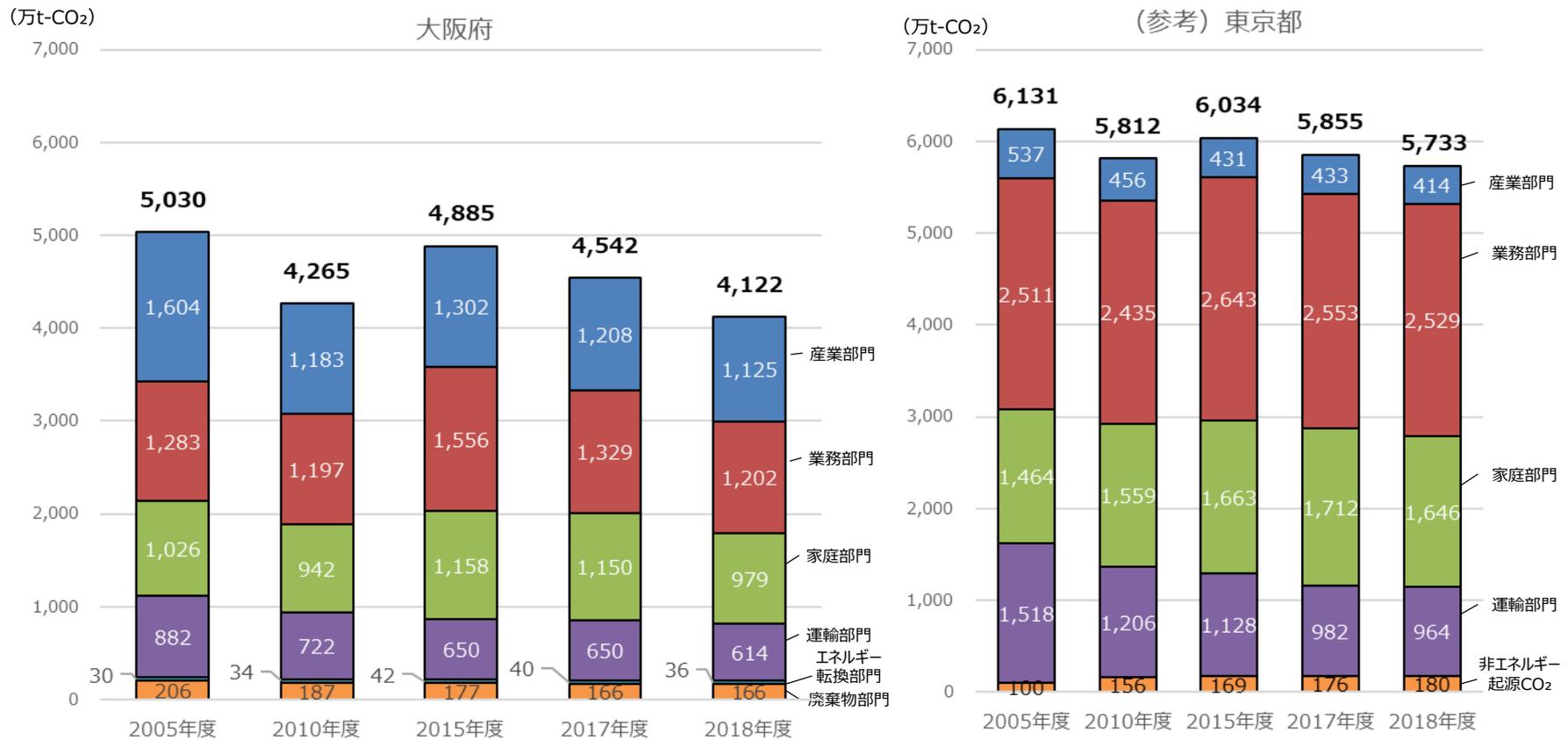
出典：内閣府「令和3年度年次経済財政報告書」

気象庁により作成。
年平均気温の基準値からの偏差の5年移動平均値。平年気温の基準値は1991～2020年の30年平均値。
二酸化炭素濃度は、綾里（岩手県大船渡市）を観測地点とするもの。

■ 温室効果ガス排出量 [環境]

□ 二酸化炭素の排出量を部門別にみると、大阪府では、産業部門や家庭部門、運輸部門での排出量が低下。

○部門別二酸化炭素排出量の推移

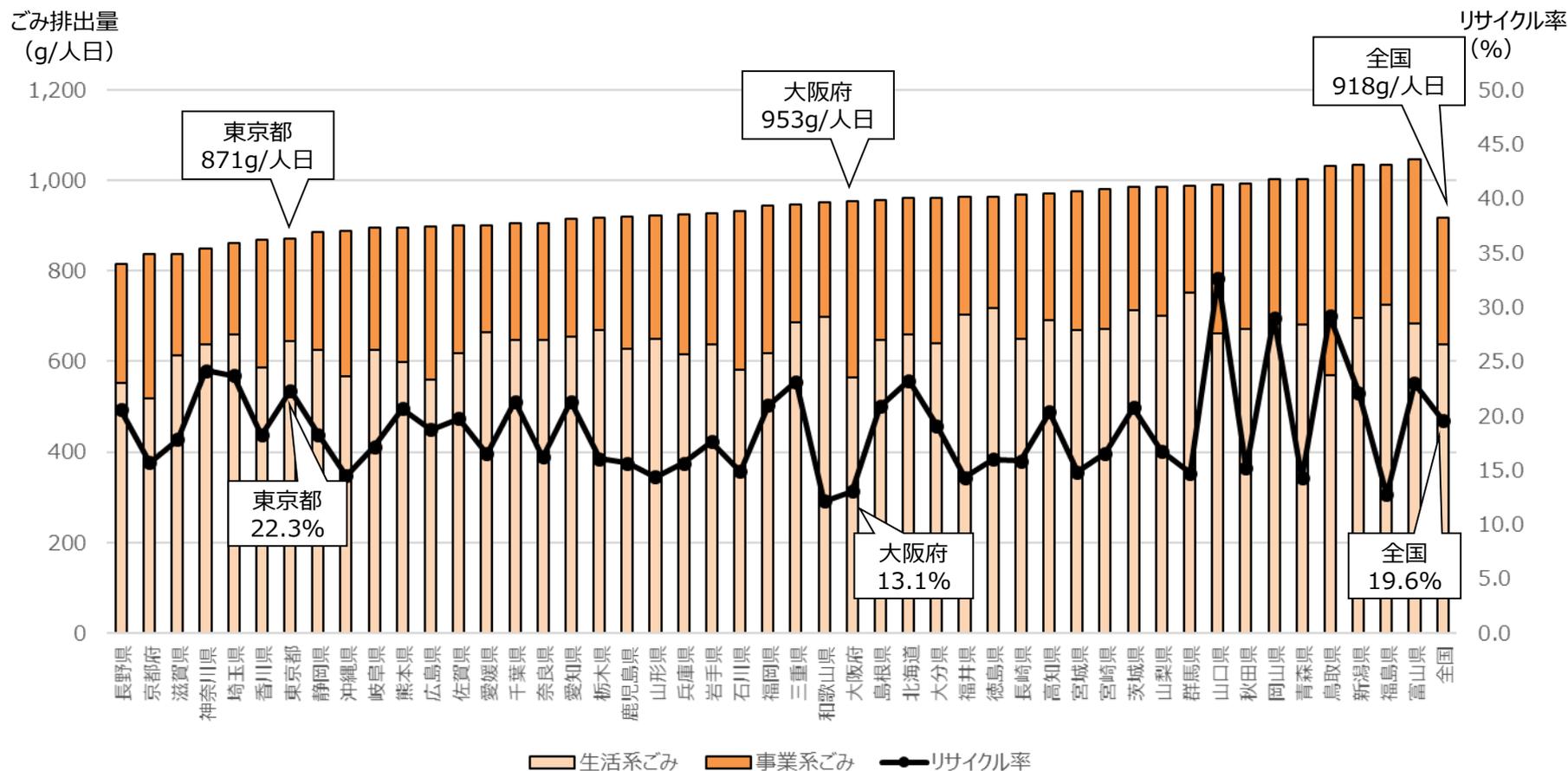


出典：大阪府「大阪府域における2018年度の温室効果ガス排出量について」、
東京都「東京都における最終エネルギー消費及び温室効果ガス排出量総合調査」をもとに副首都推進局で作成

■ リサイクル率 [環境]

- 住民1人1日あたりのごみ排出量は、大阪府は全国平均を上回っている。
- ごみのリサイクル率は、大阪府は全国で最低水準にある。

○ 都道府県ごみ処理の状況 (2019年度実績・1人1日あたりの総排出量とリサイクル率)



出典：環境省「一般廃棄物処理実態調査」(2019年度) をもとに副首都推進局で作成

■ 大学の集積

□ 大阪府内には数多くの大学機関が集積（東京に次いで2番目（55校））しているが、工場等立地制限法の影響等により、郊外へ大学の移転が続き、大阪市は大学数や学生数が他都市に比べて極めて少ない。

○大阪府内大学所在地（一部）

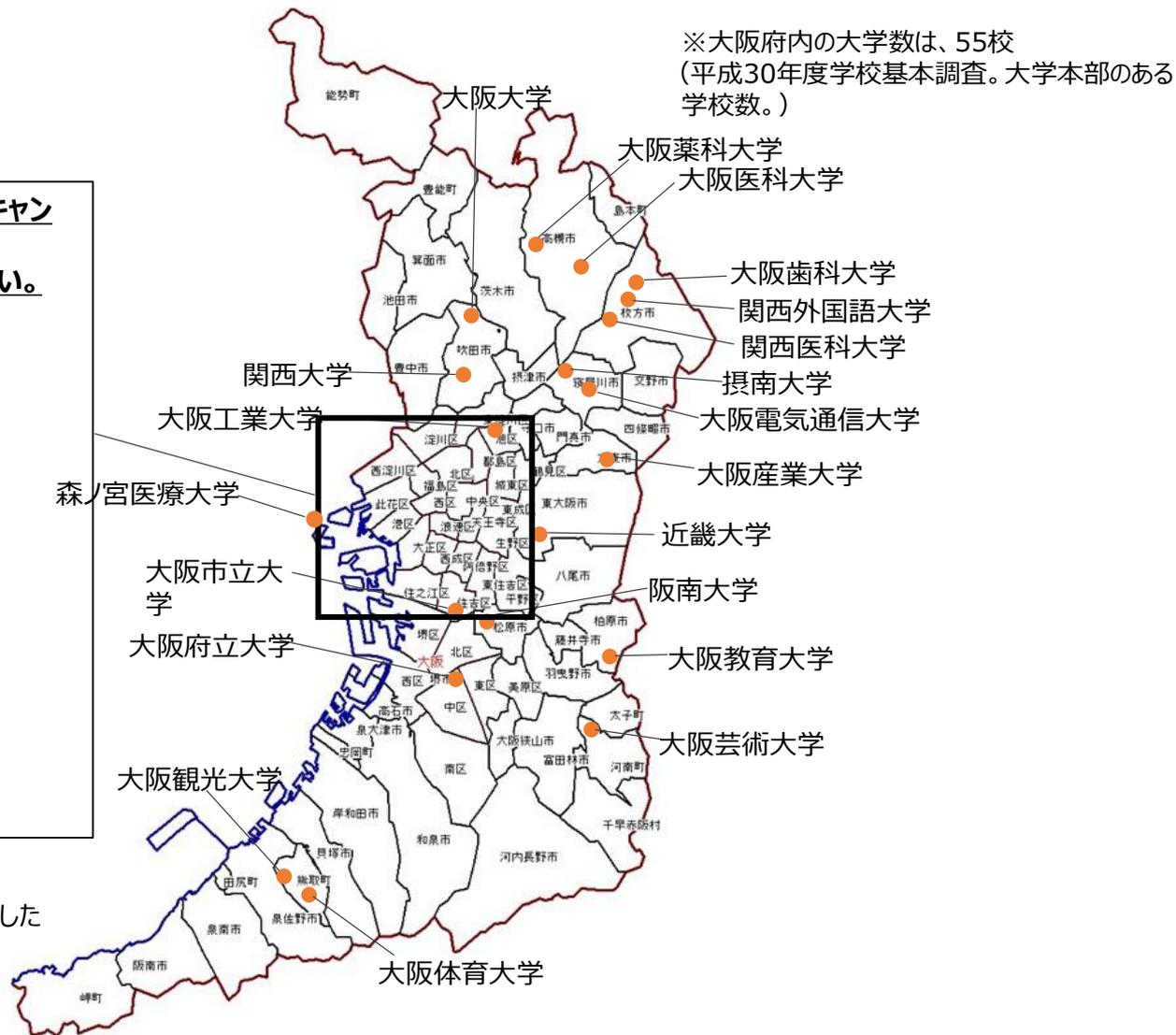
※大阪府内の大学数は、55校
(平成30年度学校基本調査。大学本部のある学校数。)

大阪市内には、サテライトキャンパスは多数あるものの、大学の本キャンパスは少ない。

■ サテライトキャンパス

～大阪市内～

- ・高知工科大学大学院
- ・関西学院大学
- ・立命館大学
- ・奈良女子大学大学院
- ・同志社大学
- ・名古屋商科大学
- ・徳島大学
- ・香川大学
- ・神戸大学
- ・上智大学
- ・龍谷大学
- ・神戸芸術工科大学
- ・京都造形芸術大学 など

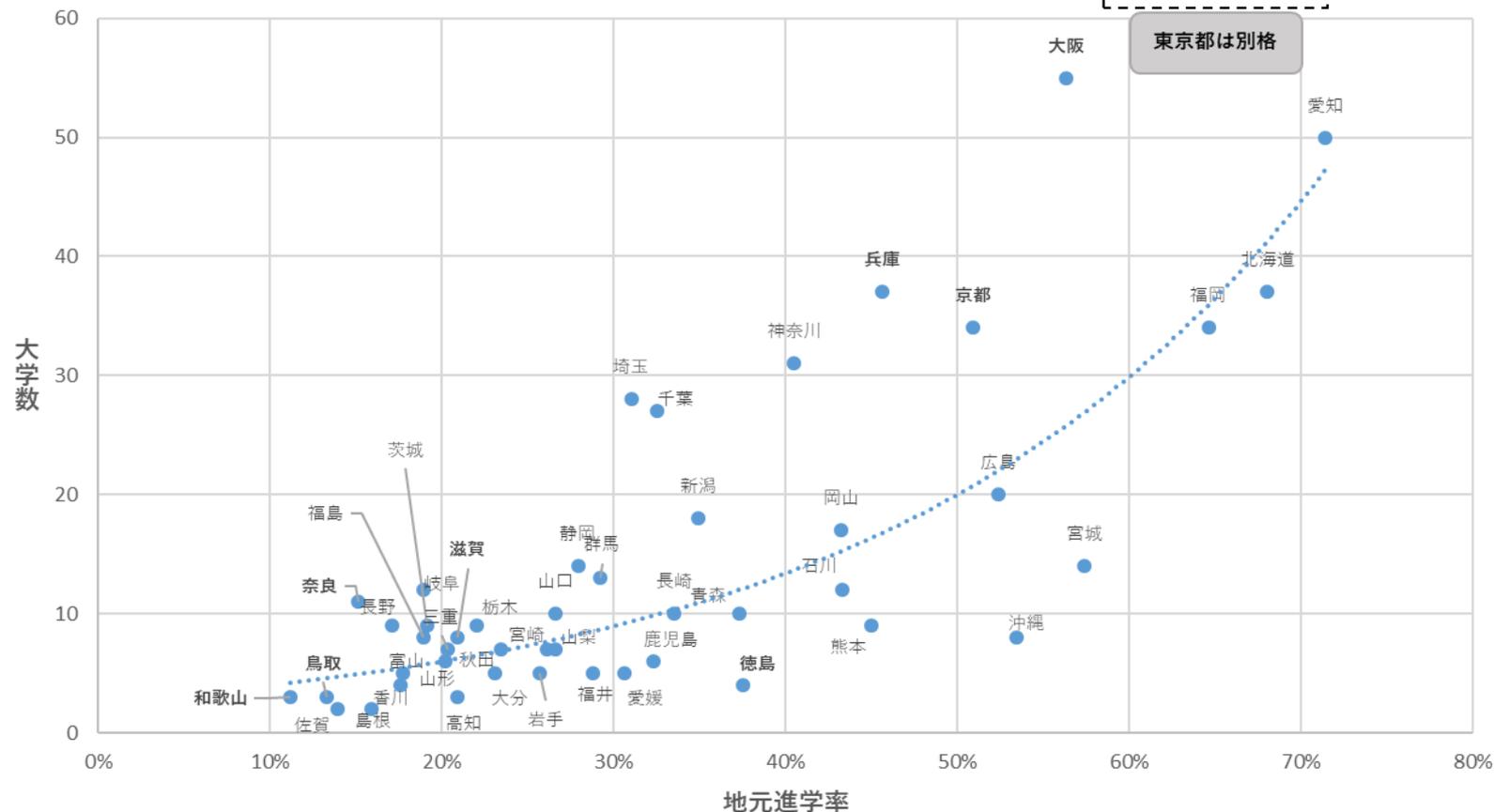


出典：大阪府・大阪市「万博のインパクトを活かした大阪の未来に向けたビジョン」

■ 大学数と地元進学率

- 大学数が多い地域は、地元進学率も高い傾向にある。
- 地元進学率について、大阪府は全国の中でも上位である。

○大学数と地元進学率との関係



出典：大阪府「令和の地方分権改革に向けて～大阪・関西における分権型社会に向けた検討報告書～」

〔中央教育審議会大学分科会・将来構想部会（第10回）合同会議配布資料（平成28年度資料）
文部科学省「学校基本調査（平成28年度）」〕

■ 社会人になっても学ぶ人が多い都道府県ランキング

□ 民間調査によると、20～69歳の男女について、資格取得・スキルアップのために学習している人の割合は、大阪府では、男性は6位（26.0%）と上位にあるが、女性は26位（17.6%）と開きがある。一方、東京都では、男性5位（26.5%）、女性4位（20.9%）と開きが小さい。

資格取得・スキルアップのために学習している都道府県ランキング【男性】

順位	都道府県	学習実施率(%)
1	大分県	28.6
2	京都府	27.8
3	宮崎県	27.0
4	兵庫県	26.8
5	東京都	26.5
6	大阪府	26.0
7	富山県	25.9
8	福島県	25.9
9	石川県	25.9
10	福岡県	25.6
11	山梨県	25.5
12	宮城県	25.5
13	長野県	25.4
14	埼玉県	25.4
15	北海道	25.3
16	新潟県	25.2
17	島根県	25.2
18	愛知県	25.2
19	栃木県	25.1
20	滋賀県	25.1
21	神奈川県	25.1
22	広島県	24.8
23	青森県	24.7
24	高知県	24.6

25	佐賀県	24.6
26	鹿児島県	24.5
27	熊本県	24.5
28	和歌山県	24.4
29	山口県	24.2
30	奈良県	24.2
31	千葉県	24.2
32	沖縄県	24.2
33	茨城県	24.1
34	愛媛県	23.8
35	群馬県	23.8
36	香川県	23.3
37	長崎県	22.9
38	秋田県	22.8
39	岡山県	22.6
40	静岡県	22.5
41	岐阜県	22.4
42	三重県	22.3
43	山形県	22.1
44	福井県	22.0
45	徳島県	21.9
46	鳥取県	21.8
47	岩手県	21.7

割合(%)は、小数点第2位以下を省略

資格取得・スキルアップのために学習している都道府県ランキング【女性】

順位	都道府県	学習実施率(%)
1	沖縄県	22.8
2	佐賀県	22.0
3	奈良県	21.5
4	東京都	20.9
5	石川県	20.7
6	熊本県	20.6
7	鳥取県	19.9
8	京都府	19.6
9	岐阜県	18.9
10	埼玉県	18.7
11	岩手県	18.6
12	千葉県	18.5
13	山口県	18.3
14	兵庫県	18.3
15	和歌山県	18.2
16	島根県	18.2
17	北海道	18.1
18	大分県	18.0
19	富山県	18.0
20	神奈川県	18.0
21	三重県	17.9
22	愛知県	17.9
23	山梨県	17.7
24	広島県	17.7

25	岡山県	17.6
26	大阪府	17.6
27	福岡県	17.5
28	福島県	17.5
29	山形県	17.5
30	宮城県	17.4
31	長野県	17.3
32	新潟県	17.3
33	群馬県	17.2
34	栃木県	17.1
35	愛媛県	17.0
36	徳島県	16.8
37	静岡県	16.8
38	滋賀県	16.5
39	鹿児島県	16.5
40	秋田県	16.3
41	福井県	16.1
42	長崎県	16.0
43	茨城県	15.6
44	香川県	15.4
45	高知県	15.0
46	宮崎県	14.9
47	青森県	13.5

割合(%)は、小数点第2位以下を省略

生産性等	労働・人材	資金・投資
------	-------	-------

スマートシティの取組推進

- ▶ 大阪・関西万博に向けた取組み
- ▶ 公民共同エコシステムの枠組み推進

大阪公立大学

- ▶ 大学の基本3機能（教育・研究・社会貢献）に加え、都市シンクタンク機能・技術インキュベーション機能を備える
- ▶ 12学部・学域、15研究科の幅広い学問領域を擁する

国際金融都市に向けた取組み

- ▶ アジア・世界の活力を呼び込み「金融を梃（テコ）に発展するグローバル都市」
- ▶ 先駆けた取組みで世界に挑戦する「金融のフロントランナー都市」

交通インフラの充実

- ▶ コンセッションやストックの組み換えなどの手法も活用し、空港強化や鉄道整備、ミッシングリンク解消に向けた取組みが進む

大阪産業局

- ▶ スタートアップ企業の輩出促進やDXポータルサイト開設、人材育成支援により中小企業を支援
- ▶ 京阪神連携による国「スタートアップ・エコシステムグローバル拠点都市」に選定

都市空間の創造

- ▶ うめきた2期や新大阪周辺地区整備、なんば駅周辺道路空間整備、御堂筋歩行者空間化、中之島周辺エリアなど、大阪都心における「顔」となるまちづくりが進む
- ▶ 市域外でも、千里・泉北ニュータウンの更新、北大阪急行延伸に伴う箕面船場阪大前駅の開発、堺市などの広域ベイエリアまちづくりなど

大阪産業技術研究所

- ▶ 知と技術の支援拠点「スーパー公設試」
- ▶ 中小企業の研究開発から事業化まで一気通貫の支援
- ▶ 産業局、JETRO、INPIT等の支援機関との連携強化を図り、海外展開・知財関連の支援を展開

大阪・関西万博

- ▶ 東京オリパラ後の我が国の成長の起爆剤
- ▶ 2025年大阪・関西万博の開催に向け、オールジャパン体制での準備が進行
- ▶ 最先端技術の研究開発や未来に向けた投資の促進、チャレンジ精神の徹底やSDGs達成に向けての取組み

IR

- ▶ 新たな需要の増加による経済波及効果、雇用創出効果、様々な産業への波及効果、都市の魅力と国際競争力の向上をめざす
- ▶ 2029年秋～冬頃の開業に向けた取組み
- ▶ IRを核とした夢洲の国際観光拠点の形成に向けた取組み